

## 第2回長期展望委員会における各委員からのご意見

文責：事務局

	委員名	指摘事項
1	阿部	人口減少・高齢化により3,200万人分の仕事時間が減少とのことだが、生産年齢人口は3,500万人減少するのだから300万人得をしていると楽観的に書く必要があるのではないか。
2	阿部	女性と高齢者の仕事時間を男性並みに増加させれば現状と同程度の総労働時間にできるのではないかという書き方をしているが、それで持続可能な社会をつくれるかという観点からも考えないといけない。特に女性の仕事時間が増えても、育児と仕事が重なる部分があり、女性を男性並みに働かせるとなると、さらに少子化が進んでしまうおそれもあるのではないかと。よく「ワークライフバランス」が言われており、進んでいる企業は「ワーク・ライフ・インテグレーション」(仕事と家庭生活の統合)という考えをとるようになってきているが、これを実現するため、そのような企業ではよくテレワークが活用されている。このような点を考えると、女性が男性並みに仕事をしなくても、あるいは男性が女性の家事、育児を代替することも不可能ではないと思われるので、こうした点ももう少し議論をしていくべきではないか。
3	荒井	高齢者の半分は東京、大都市圏に集まる状況は、アンビバレントさも生む。高齢者を活用した成長も可能だが、一方高齢者問題も確実におきる。
4	荒井	トレンドを追うと、例えば、無居住の場所が多くでてくるであろうなど、ベシミスティックになるのは当然だが、そうした時、国土の形、都市の形をどうするのか。最も根本的な問題である「国土をどうしていくのか」を次の段階では示さないといけないのだから、今回も何かしらの論点は入れていかないといけないと思う。
5	家田	過去からのトレンド、将来人口配置から「こうなりそうだ」ということを示しているが、あたかも「絶対こうなります」と示しているかのように見えてしまう。次の段階で書いていくというならそれでもいいが、いずれにせよ、国民に対するメッセージとして、「こうしよう」、「こうならないようにしよう」ということを示していくべきではないか。人口減少・高齢化、地球環境の変化、国際競争の高まりに対して、プロアクティブに対応する必要。例えば、大阪が沈んでいくと示すだけではおかしい。プロアクティブなスタンスに立つことを意識した解釈を付け加えていくべき。
6	家田	今や国土を考える際には、海外との関係性も考えていく必要があるが、国際の観点が弱い。周辺の国がどうなるか、海外からの投資、海外への投資はどうなるか、海外での新規の産業立地がどうなるか等、外との関係性を分析していくようにすべき。
7	家田	「人」については、年齢と人口数という視点からしか見ていないが、それに加え、より注意すべきこととして、「活力のある国民」、「内なる国際化」という観点がある。例えば、知的な人材やパテント取得率、留学生の状況、若年者の旅行率がどうなっているかという点などをみていく必要があるのではないかと。
8	家田	社会増減は“トレンド”でみているだけで必ず当たるという話ではないはずなので、それを踏まえ、「推計」や「予測」といった表現には注意するようにして欲しい。そうしないと社会増減をきちんと推計できるという幻想を国民に与えてしまうおそれがある。

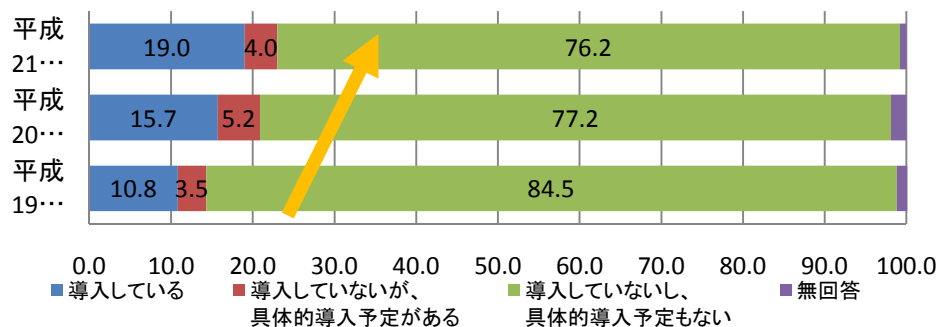
	委員名	指摘事項
9	今村	高齢者を65歳以上からと区分し、地域の防災力が低下するとしているが、防災の面では高齢者、少なくとも70歳代までの方は知識・経験上期待できるのではないかと。
10	大西	一定の制約条件はあるものの、アピール度が高いとりまとめをつくる必要がある。将来予測の結果どういことがおこりそうか、例えば、東京圏で高齢者が増える等、全く新しいかどうか分からないが、あまり皆が認識していないようなことについても国民によく示していくべき。
11	大西	人口減少・縮小自体は不幸ではない。欧州の大国は7～8千万。オランダ、北欧はもっと小さい。人口規模と幸福は一致していない。ただし、変化の速度は問題。こうした中で、何とかなるもの、準備して手当が必要なものを整理し、特定していく必要。例えば、出生率の問題もその一つ。出生率が回復しても人口は減っていく模様であり、どうしてもギャップが生じてしまうことから出てくる課題を整理した上で、それを乗り越える方向づけをして欲しい。
12	大西	国際的な連携、特にアジアにおける日本の位置という切り口を提示していく必要があるのではないかと。
13	岡部(明)	長期展望できていること自体が楽観的。今後、ドラスティックな変化が起きる。臨界点が何かをみないと意味がない。
14	岡部(明)	日本の豊かさは、「ふるさと」があったこと。東京圏以外に地方圏も持っていたこと。将来、高齢者の過半が東京に住まうことになるが、大都市圏に住み続けることは豊かなことなのか。別の観点では、例えば、家庭での料理時間が長いと幸福度が高いとは言えないか。女性の総労働時間を示すなら、男性が料理する時間を増やすと・・・など、国民の変化を促すような示し方をすることが国の役割ではないかと。
15	岡部(篤)	ハードインフラと対応した情報をソフトインフラとして整備し、両方を併せてインフラと捉えることが重要。
16	岡部(篤)	ICTの動向に関して将来展望が難しいのはその通りだが、裏を返して、国土政策における課題を解決するために、ICTに何を期待するのか技術開発の方向性を明示すべきではないかと。
17	岡部(篤)	多くの国民による国土情報の共有は重要。今般の委員会における長期展望の成果も、同様に広く国民により共有されるようにすべき。
18	小田切	実際には各地域において無居住化せず、「まだら化」という様相になるのではないかと。また、農村地域、地方都市、大都市で影響が違ふ。無居住化の状況を面に落としてその分布をみるようにすべきではないかと。
19	小田切	高齢単独世帯が全世帯の2割を占める点も驚き。他方、農村部は早くからそうした状況ではあるが、現場とは違ふ状況。かつての農業センサスでは、他出跡継ぎの農業従事率が4割とのデータがある。このようなウィークエンドファーマーとして子供が手伝っており、高齢者は1人で住んでいない。子供世帯との連携の中で住んでいる。このような、分離した家族との連携を何らかの形で織り込んでいくことが必要ではないかと。
20	小田切	東京一極集中の要因分析はできないか。東京に流入していく要因が働いているのか、地方に還流できないという要因が働いているのかという動向分析も必要ではないかと。

	委員名	指摘事項
21	小田切	集中が進むと、行政コストにメリットが生じるので、政策も一極集中ということになりがち。分散によるメリットもみえるよう、ストーリー性についても留意して欲しい。
22	垣内	文化活動は高齢人口に支えられている。文化にとっては高齢化はネガティブではない。ただ、80歳を超えると参加率が落ちる。それまでの方々は比較的アクティブであり、例えば防災の点でも支援者側にもなれる。
23	垣内	産業構造の点で、供給サイドの生産年齢人口の話はあるが、需要サイドの雇用はどうなるのか。雇用はその時々を生産年齢人口を満たすだけの状態にあるのか。例えば、グローバルに雇用していく産業と地域の中に残っていく産業とを区別する等、ミクロの産業構造を分析する必要。また、よく話題に上るクリエイティブ産業は、現状では不安定な就業状態であることも留意すべき。知識・付加価値が付いている人材、質的に高い人材を作っていくとの視点は必要。
24	善養寺	建基法の災害対策の基準(新耐震基準)が低い。新耐震基準や土地利用規制を改善した場合、どれ位災害を軽減できるか示すことができないか。
25	田崎	世の中にはどうせ日本はダメになっていくとの国民の意識があるように思われるなか、どうしてもこうなるといった、確度が高いものを確定しつつ、いずれにしても、明るい展望を出してはどうかと思う。
26	藤山	東京一極集中について、「前提」として考えるのか、「警告」なのか、「願望」なのかを仕分けして考える必要。あまりにもここ50年のトレンドが続くと見過ぎ。むしろこの50年は異常だったと見るべきではないか。CO2についても、「増える」というシナリオがありうるのか。将来、石油・自動車はどうなっているのか。違ったシナリオがありうべき。例えば、中山間に人口回帰したほうがCO2には有利。先進国では田園回帰が起きている。資料にサービス産業の立地と人口規模の相関が示されているが、これをどう読み取るべきなのか。今までの50年のように「規模の経済」だと集住しようということになる。それに対し、一つの市町村で成り立たないならばいくつか組み合わせさせての「範囲の経済」というような新概念もありうる。新しい概念、違う50年、新しい枠組みというのを示すようにして欲しい。
27	廻	世界との視点が薄い。物流、人流の動向がないと長期展望ができない。人口が減少し、無居住地域がこれだけ出てきたときに、人の移動はどうなるか。空港・港湾はどうなるかという点については触れるべきではないか。
28	廻	サービス業が伸びると都市が伸びる。では製造業かというそうではない。例えば、スイスでは国際機関の誘致、観光、精密機械への特化などでハンデを克服してきたが、どういう方向で国土をマネジメントするのかという方針について一步踏み込んで打ち出して貰えればと思う。
29	山崎	地域別CO2排出量の推計の前提としているGDPは2050年には地域で2倍も差があり、また人口が減少するのにCO2排出量が減らないとしているが、本当にこれでいいのか。
30	山崎	産業推計について、高齢化が進むことで医療・福祉に人がとられるようになるが、医療・福祉にどれ位の人がとられ、残りの産業にどれ位の人が回せるか、どういう戦略をとれるのか考えるべき。建設労働者や農業者の減り方はどうなるのか、競争力のある産業に人が割けなくなってしまうのではないか。マクロとミクロの推計に乖離があるのではないか、整合性をとるようにしてほしい。
31	山崎	地価に関する推計は行わないのか。

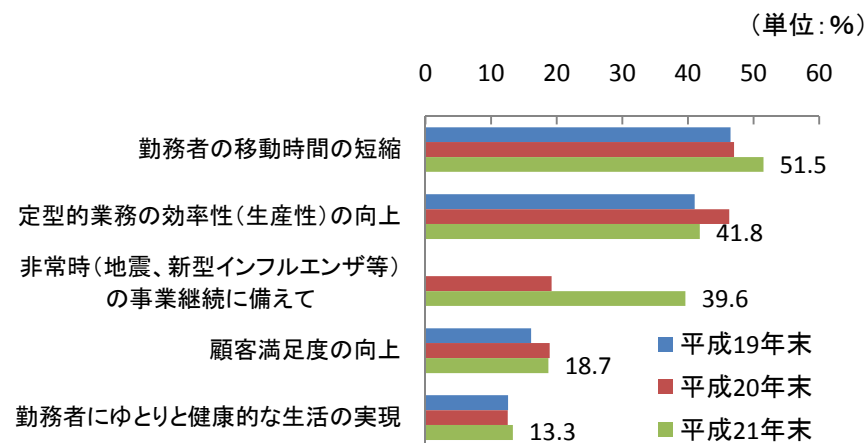
# 企業におけるテレワークの導入状況と導入の目的

・企業におけるテレワーク導入状況は、平成21年末で19%となっており、年々導入が進んでいる。企業属性で見ると、産業別では製造業、サービス業で高く、従業員規模別では規模が大きくなるごとに導入割合が高くなっている。  
 ・テレワーク導入の目的は、「移動時間短縮」、「生産性の向上」を挙げる企業の割合が高く、「非常時の事業継続」を挙げた企業が平成21年調査では急増している。導入しない理由では、「適した仕事がない」、「情報漏洩が心配」とする企業の割合が高い。

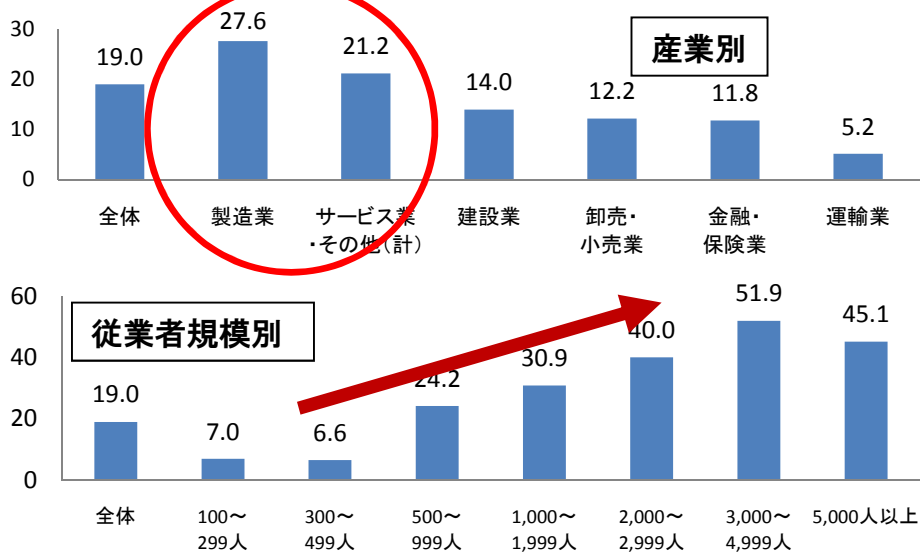
【テレワーク導入状況の推移】 (単位: %)



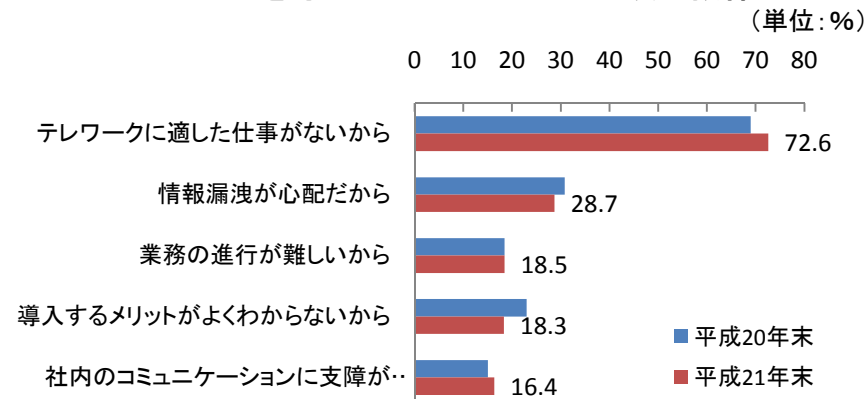
【テレワーク導入の目的（上位5項目抜粋）】 (単位: %)



【テレワーク導入企業の概要：平成21年末】



【テレワークを導入しない理由（上位5項目抜粋）】 (単位: %)



出典：総務省「通信利用動向調査」から国土計画局作成

# 生産拠点の海外移転の動向

- ・日本企業の海外生産比率は増加傾向である。
- ・現地法人は中国への進出割合が増加している反面、欧米への割合は減少傾向である。
- ・アジアにおける製造業現地法人は対日本との販売・調達より、アジア域内での販売調達の割合が増加している。
- ・技術水準は、日本より低いと考えている現地法人割合は減少し、日本と同等と考えている割合は増加している。

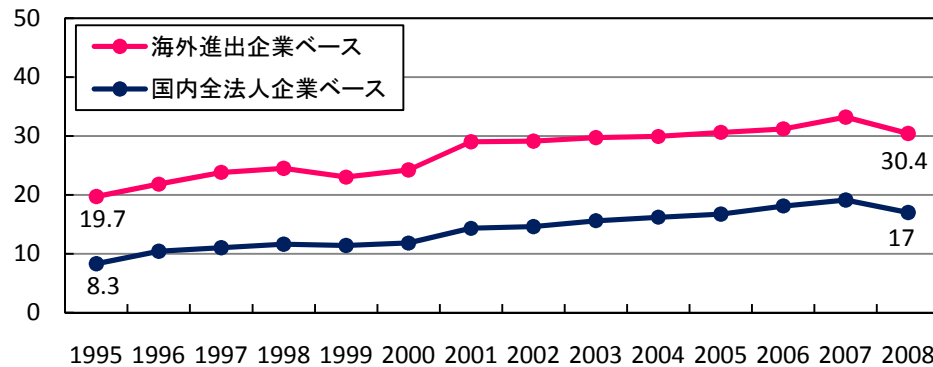


図 日本企業の海外生産比率の推移 (製造業)

(注)海外進出企業ベースの海外生産比率=現地法人売上高/(現地法人売上高+本社企業売上高)×100  
国内全法人ベースの海外生産比率=現地法人売上高/(現地法人売上高+国内法人売上高)×100

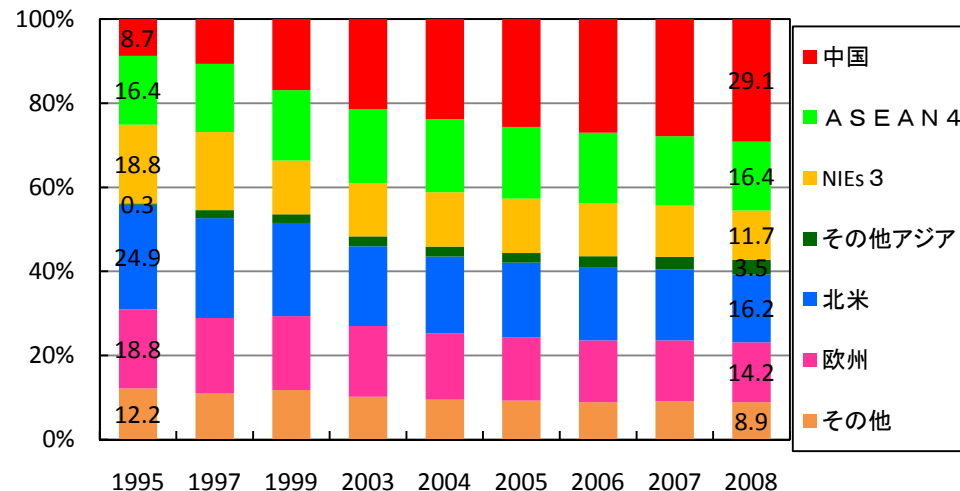


図 現地法人の地域別分布比率の推移

表 製造業現地法人の販売先 (売上高) の状況 (単位: %)

	現地・域内販売比率		現地販売比率		域内販売比率	
	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度
北米	93.3	92.6	87.8	72.8	5.4	19.7
アジア	68.6	73.1	49.4	57.4	19.2	15.7
ヨーロッパ	95.1	89.8	63.1	53.6	32.0	36.2

	日本への販売比率	
	1999年度	2008年度
北米	3.5	2.8
アジア	24.2	20.0
ヨーロッパ	2.7	2.1

表 製造業現地法人の調達先 (仕入高) の状況 (単位: %)

	現地・域内調達比率		現地調達比率		域内調達比率	
	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度
北米	51.2	66.6	49.5	62.5	1.7	4.2
アジア	57.4	63.1	42.4	52.4	15.0	10.8
ヨーロッパ	52.3	58.8	43.3	40.8	9.0	18.0

	日本からの調達比率	
	1999年度	2008年度
北米	44.0	27.3
アジア	35.7	35.5
ヨーロッパ	38.2	34.6

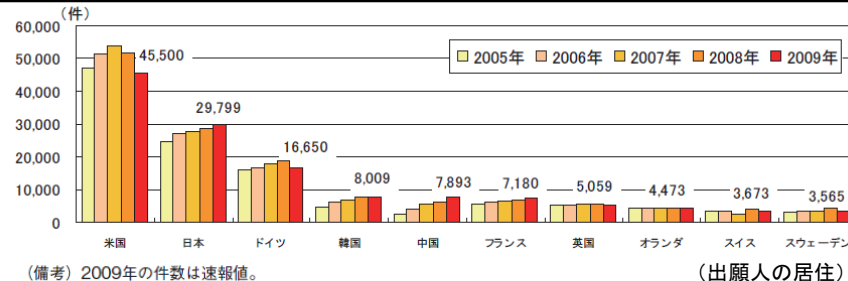
表 現地法人の技術水準の変化 (単位: %)

	技術水準		
	日本より高い	日本と同等	日本より低い
1996年度	2.9	53.5	43.6
1999年度	2.2	57.9	39.9
2002年度	3.0	59.4	37.6
2008年度	1.7	76.1	22.2

(出典)「第39回 海外事業活動基本調査(2009年7月調査)概要」(経済産業省)

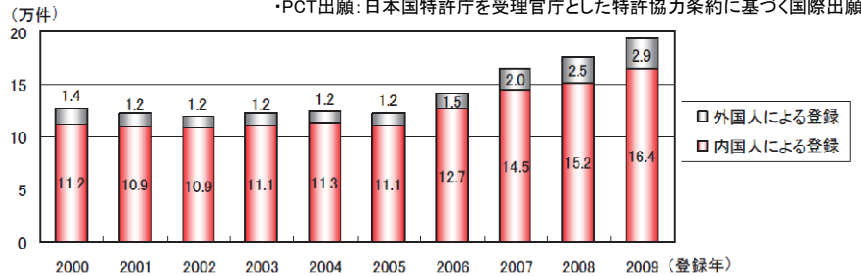
# 各国の特許出願構造の動向

- ・特許出願件数を出願人の居住国別にみると、日本は、2009年は前年比3.5%増(2005年—2009年で19.8%増)の29,799件で、2003年以降、米国に次ぐ2位を維持している。
- ・5大特許庁(日本・米国・韓国・中国・韓国)における、日本人による特許登録の割合は、日本、中国において増加傾向であり、米国、欧州においては横ばい、韓国においては減少傾向である。



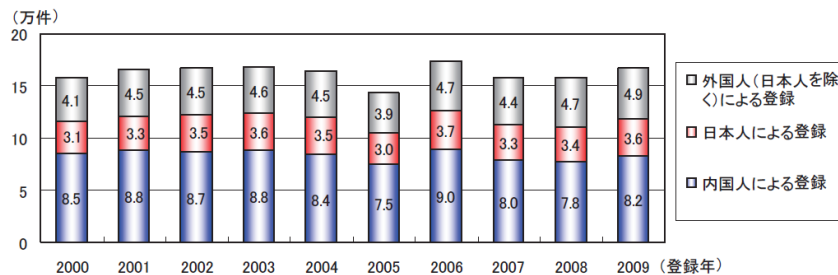
(備考) 2009年の件数は速報値。  
 (資料) WIPO Industrial Property Statistics, Statistics on the PCT System, Leading PCT filings countries (Monthly), March 2010

図 出願人の居住国別PCT出願件数の推移



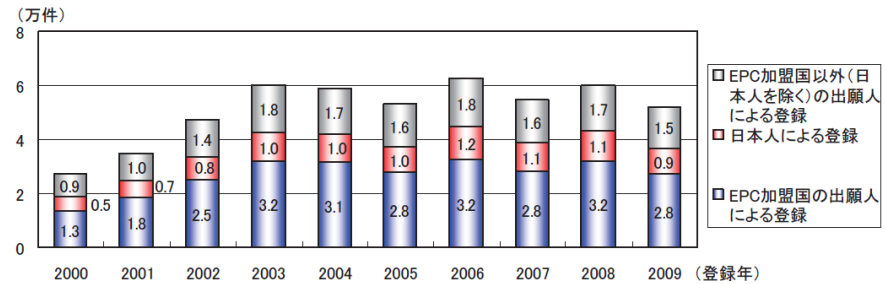
・PCT:特許協力条約(Patent Cooperation Treaty)  
 ・PCT出願: 日本国特許庁を受理官庁とした特許協力条約に基づく国際出願

図 日本における特許登録構造



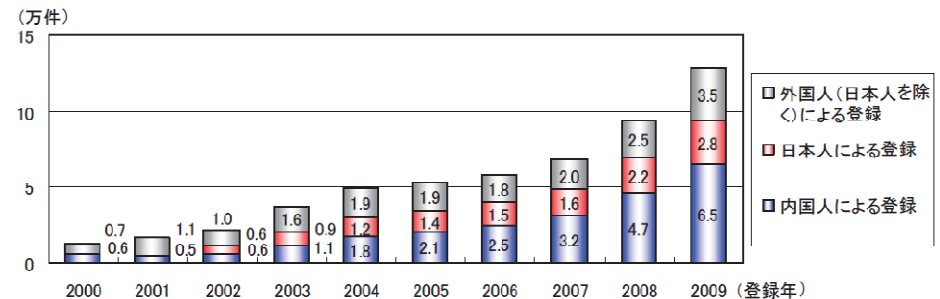
(備考) Utility Patentが対象。  
 (資料) USPTOホームページ

図 米国における特許登録構造



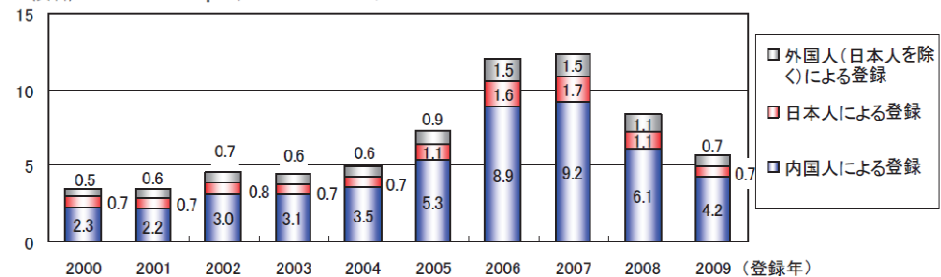
(備考) EPC加盟国は、各年末時点のEPC加盟に基づく。  
 (資料) EPO Annual Report

図 欧州における特許登録構造



(備考) 2000年—2001年の「日本人による登録」は未公表。  
 (資料) SIPO Annual Report, SIPOホームページ

図 中国における特許登録構造



(資料) 2000年—2008年: KIPO Annual Report, KIPOホームページ, 2009年: KIPO報告値(暫定値)

図 韓国における特許登録構造

(出典)「特許行政年次報告書」(特許庁)

# 性別・年代別日本人出国者の動向

- ・日本人の出国者は2000年までは増加していたが、その後減少傾向である。
- ・女性の出国者の割合が増加傾向であり、男女比が50%に近づきつつある。
- ・20歳代の出国者数の減少は、人口減少の割合より大きい。
- ・60歳以上の高齢者の出国者の割合が増加傾向であり、2009年は1980年の2倍となっている。

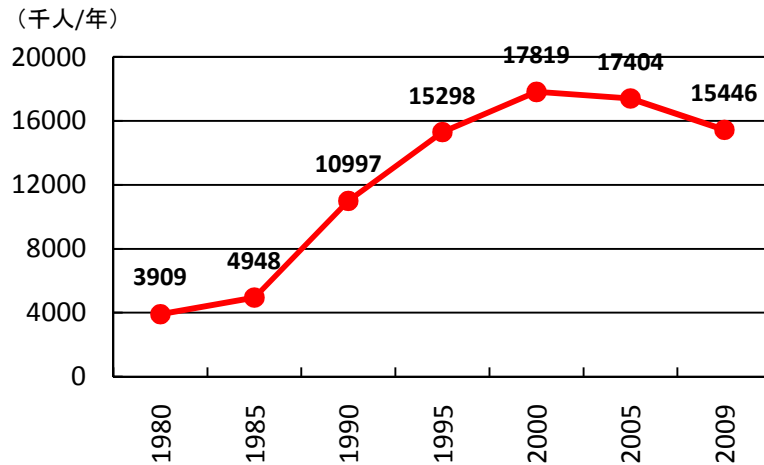


図 日本人出国者数の推移

		(単位: 万人)		
年齢	年	1995	2000	2005
20代	人口	1,868	1,821	1,563
	出国者数	424	418	309
	割合	22.7%	23.0%	19.8%
60代以上	人口	2,574	2,974	3,422
	出国者数	175	250	272
	割合	6.8%	8.4%	7.9%

図 20歳代と60歳代以上の人口・出国者数・割合

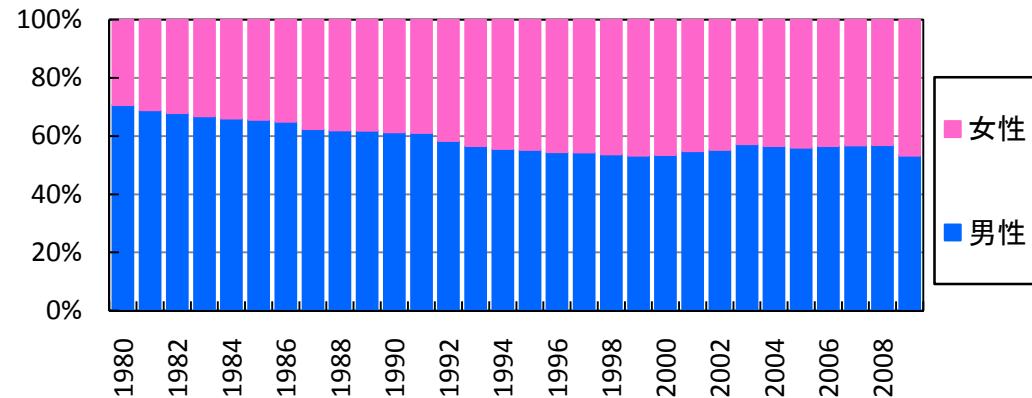


図 性別日本人出国者割合の推移

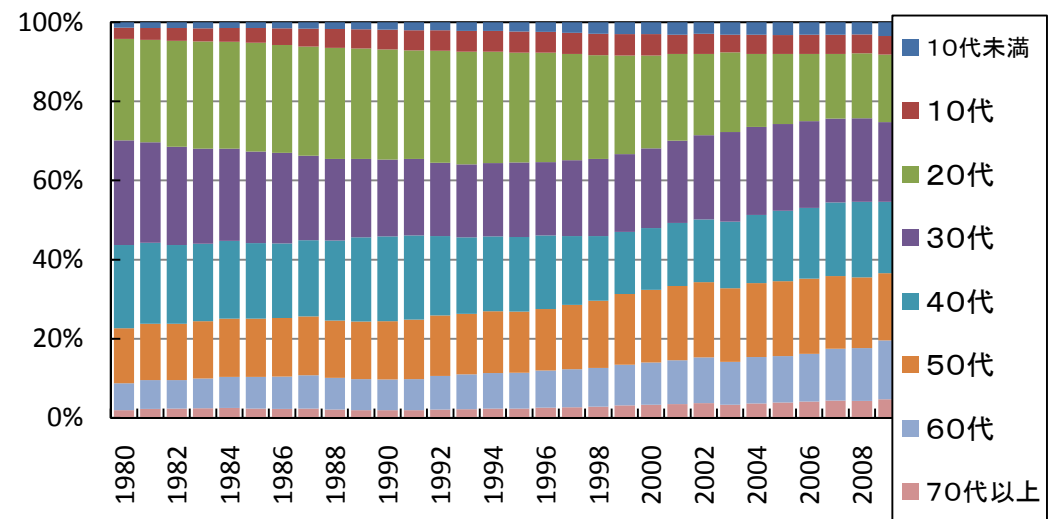


図 年代別日本人出国者割合の推移

- ・近年の豪雨災害による死者・行方不明者は、全人口の構成と比べて70歳以上で多くなる傾向にある。
- ・兵庫県南部地震の被災者のうち、年齢別の死者の割合は、80歳代から大きく増加する傾向にある。

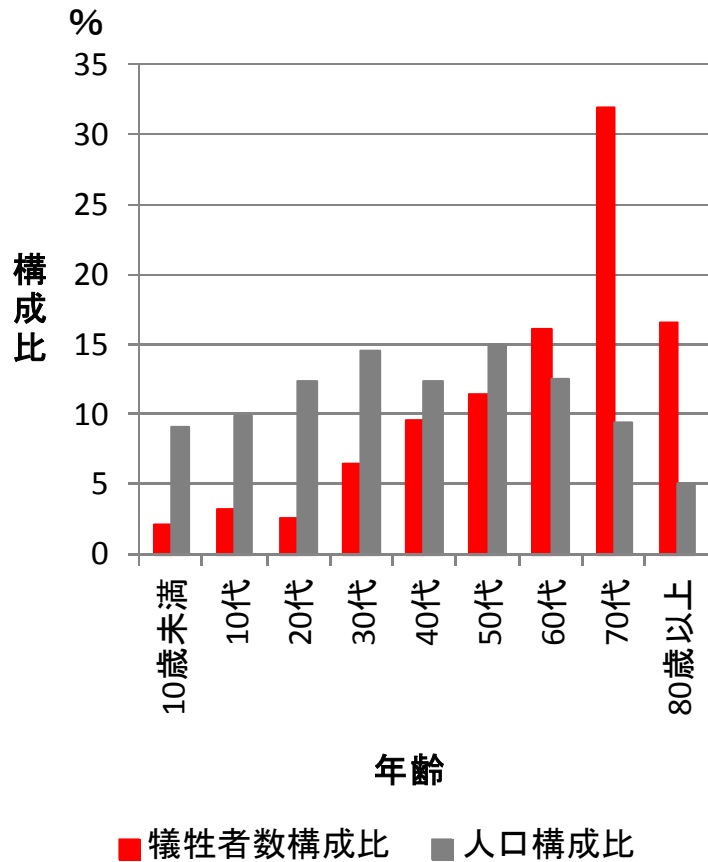


図 近年の豪雨災害(2004~2010年)による死者・行方不明者の年齢構成

(出典)「近年の豪雨災害による犠牲者の年齢構成について」(静岡大学 牛山素行ら[投稿中])

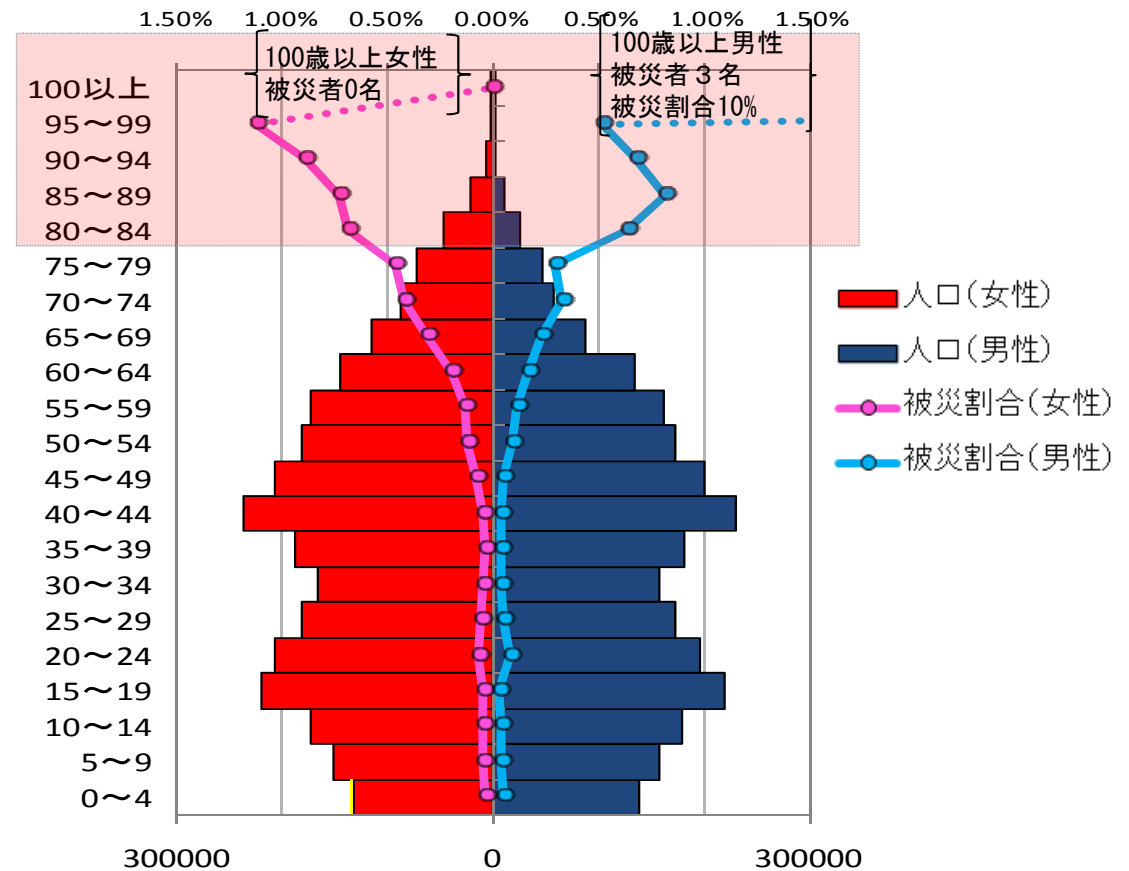
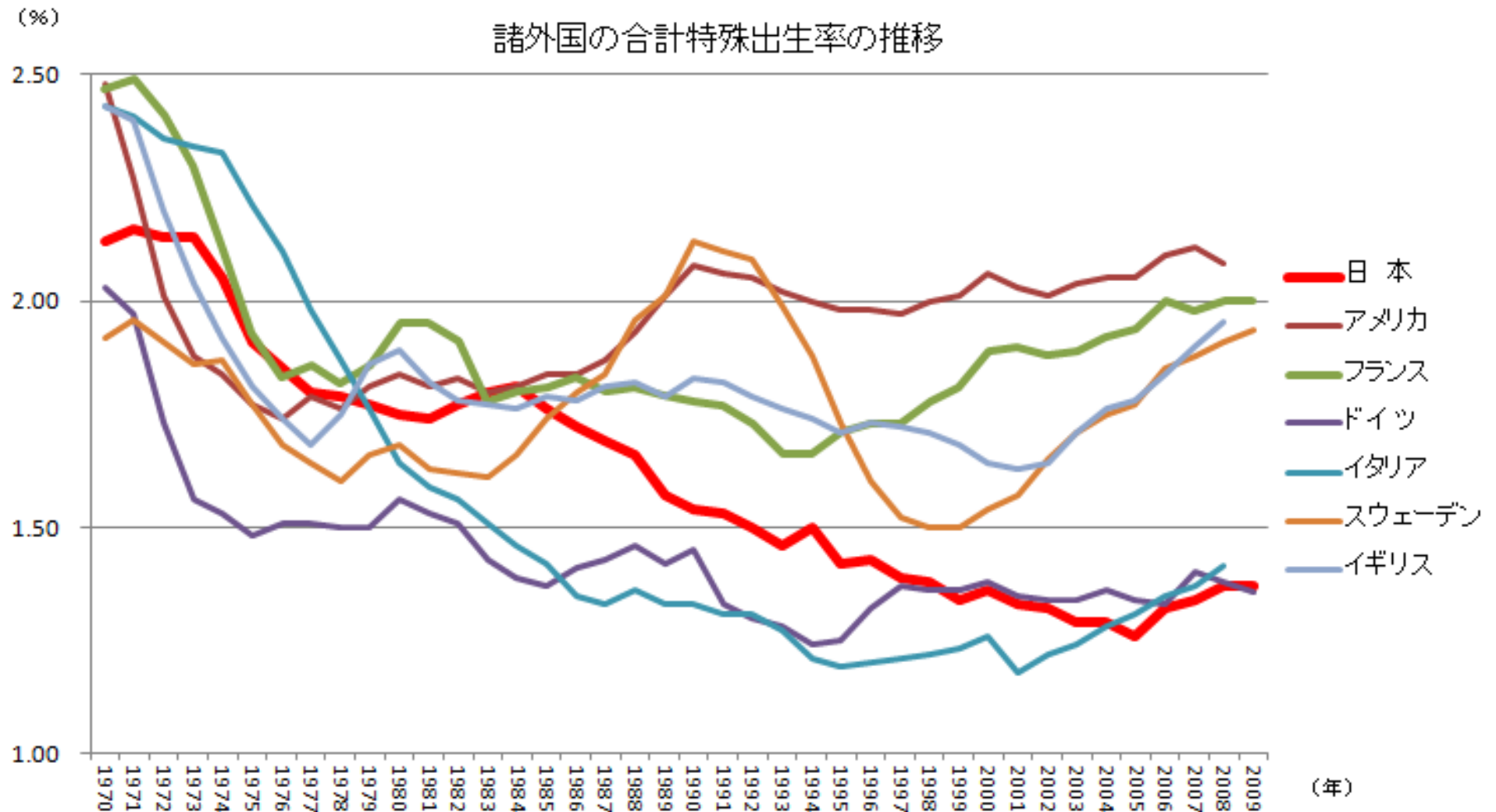


図 兵庫県南部地震の年齢別被災者率とその直近の人口ピラミッド

(出典)総務省統計局、国勢調査 平成2年、阪神・淡路大震災の死者にかかる調査について(平成17年12月22日記者発表)より国土計画局推計  
(注意)人口ピラミッドは、震災による死者が1人以上いる市町の人口を合計している。



# 諸外国の合計特殊出生率の推移



(出典) 内閣府「平成22年版子ども・子育て白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。

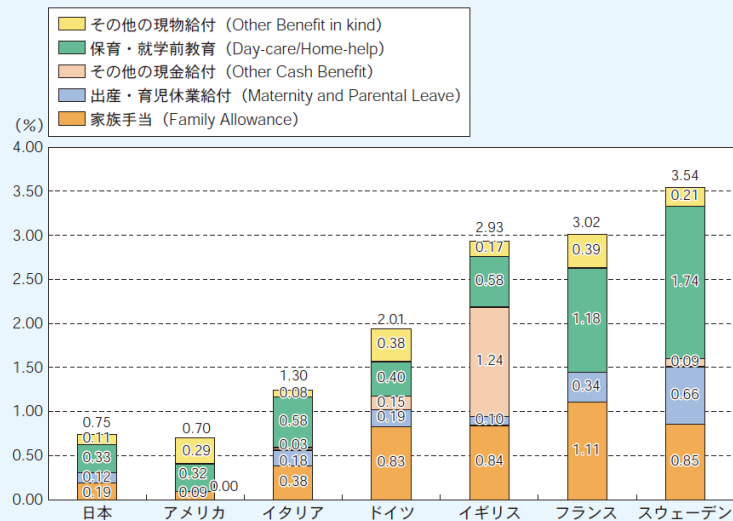
各国の最新年の出典は、日本：厚生労働省「人口動態統計」、

EU：“Eurostat” アメリカ：U.S. Department of Health and Human services “National Vital Statistics Report”

# フランスの少子化対策(経済的支援)

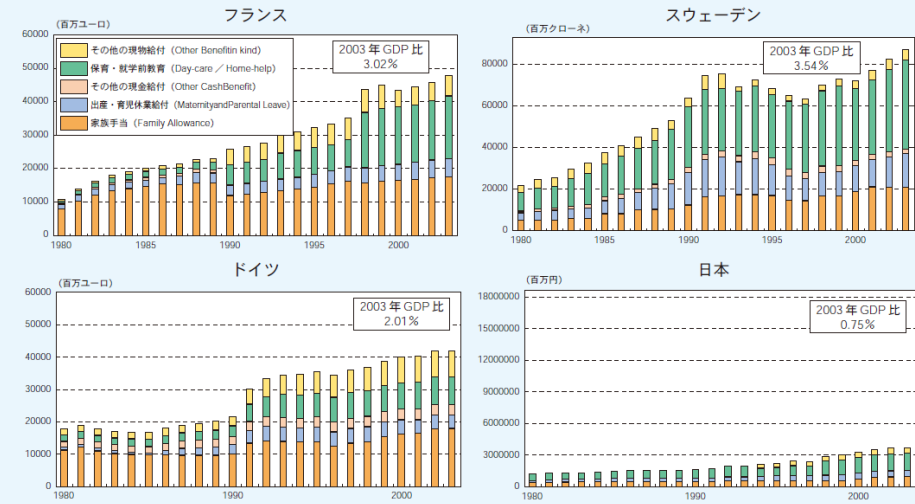
- ・フランスは家族手当をはじめとした家族関係社会支出の対GDP比が比較的高い。
- ・税制ではN分N乗方式が用いられており、子どもの数が増えるほど所得税負担が緩和。

第1-補-4図 各国の家族関係社会支出の対GDP比 (2003年)



資料：OECD "Social Expenditure Database 2007"

第1-補-5図 各国の家族関係社会支出額の推移



資料：OECD "Social Expenditure Database 2007"

注1：ドイツは、1990まで西ドイツの数値。

注2：各国の2003年の家族関係社会支出のGDP比にあわせ、グラフの縦軸の目盛りの高さを調整している。

(出典) 内閣府「平成19年少子化社会白書」

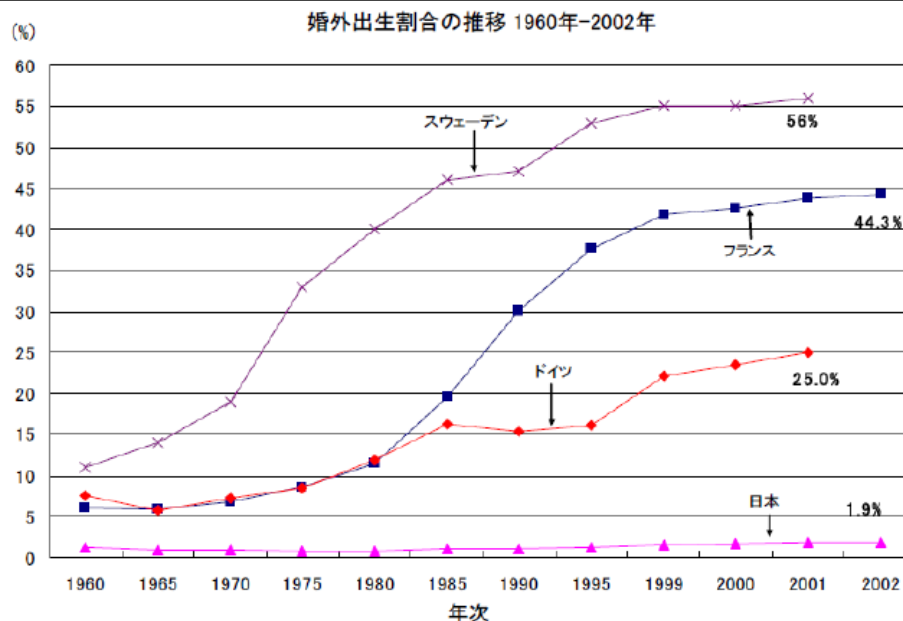
## (参考) 所得課税におけるN分N乗方式

フランスでは、税制においても独特の制度があり、所得税の課税にN分N乗方式が用いられている。これは、家族を課税の単位と見なし、家族の所得をすべて合計した額を家族係数(大人は1、子どもは2人目までは0.5、3人目以降は1とみなして世帯全員で合計した数値)で割って、係数1当たりの課税額を求め、この課税額に再び家族係数をかけて家族全体の税額を計算する方法である。累進税率が高い場合、こうしたN分N乗方式を用いると、同じ所得の場合であれば、子どもをはじめ家族の数が増えるほど、所得税負担が緩和されることとなる。

(出典)内閣府「平成17年少子化社会白書」

# フランスの少子化対策(婚外出生割合の増加)

・1980年代頃からは、婚外出生割合が急激に増加している。



(出所)スウェーデン: Eurostat Yearbook 2003、フランスとドイツ: Council of Europe, 2003、日本: 「人口統計資料集2003」

(出典) 男女共同参画会議少子化と男女共同参画に関する専門調査会(第5回)資料(平成17年4月)

## (参考)連帯市民協約(PACS)法

1999年に成立した「連帯市民協約(PACS)法」は、非嫡出子が増加している状況を後押しするものであり、長く一緒に暮らしてパートナー関係を築き上げてきた人たちに、配偶関係と同様の社会的権利を認める法律である。2001年時点で7万5千人が、この「契約」(PACS)をパートナーと締結した。PACSを結んだ二人は共同納税者となり、お互いに経済的に助け合うことが義務となる。また、二人が賃貸住宅に住んでいる場合、パートナーの死亡や失踪などで名義人を失ったとしても、賃貸期間中であれば居住できる。税は、一つの世帯として徴収されるため、個人で別々に納税するよりも軽減される。加えて、PACS締結後2年たてば、条件付きで法律婚夫婦と同じように贈与税や相続税の軽減措置も受けられる。PACSを結んだ二人は、結婚と同棲の間、言わば「契約を交わした同棲」(法律上は互いに独身であるが、パートナーとしては認められている)状態にあると言える。

(出典) 内閣府「平成17年度国民生活白書」

- ・国による基本方針によれば、住宅の耐震化率は平成15年時点で約75%であり、平成27年までに約90%とすることを目標としている。
- ・目標が達成した場合の被害想定は、東海地震、東南海・南海地震の死者数、直接被害額共に半減すると推計されている。
- ・推計でも用いた全壊率テーブルによれば、新しい建築基準法に対応した住宅であっても、ある程度の震度を超えると全壊率が上昇する。
- ・そのため、耐震化率が100%であったとしても、揺れによる死者数はある程度発生すると試算されている。

## 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(国による基本方針)

### ○目標

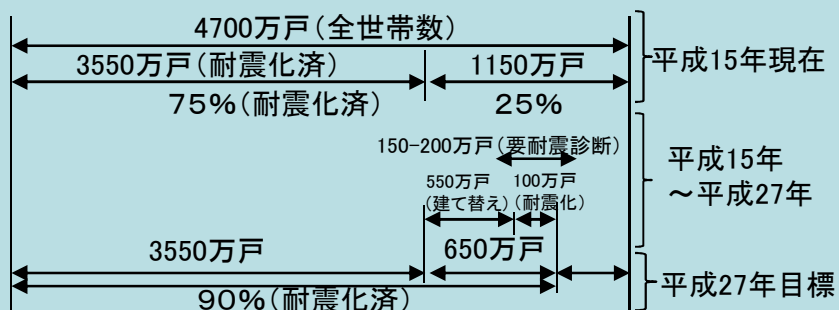
- ・平成28年までに  
死者数及び経済被害額を被害想定から半減させる。

### ○被害想定

- ・東海地震  
死者数(建物倒壊) 約6,700人→約3,200人  
直接被害 約24兆円→約12兆円
- ・東南海・南海地震  
死者数(建物倒壊) 約6,600人→約2,900人  
直接被害 約38兆円→約19兆円

### ○現状(H15現在)と達成のために必要な施策

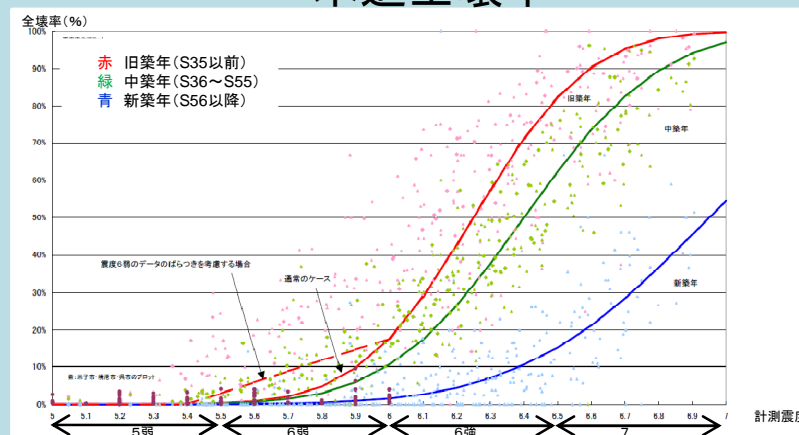
平成27年までに耐震化率を90%



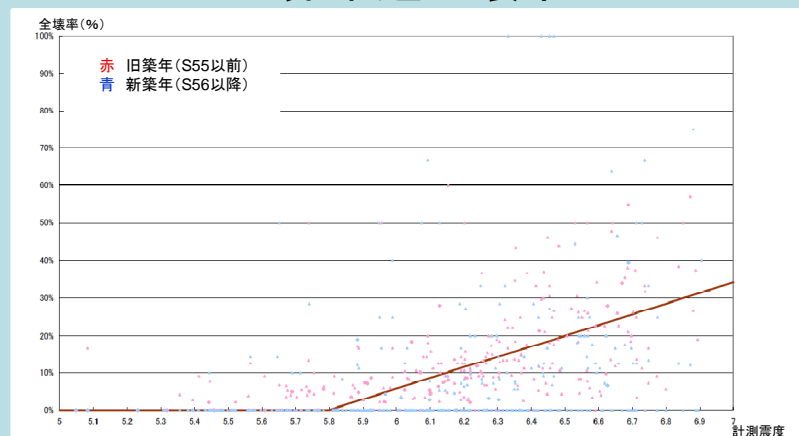
出典) 基本的な方針については、国土交通省告示第184号、H18. 1. 25  
被害想定については、中央防災会議、地震防災戦略、H17. 3. 30

## 全壊率テーブル

## 木造全壊率



## 非木造全壊率



(参考)耐震化率10割でも、揺れによる死者数は東海地震で1680人、東南海・南海地震で1370人と試算

出典) 中央防災会議 東海地震対策専門調査会 「東海地震に係る被害想定結果について」より、国土交通省国土計画局作成

# 我が国の空港及び港湾の利用状況

・国際線利用者において、三大都市圏の空港(成田・羽田・関西・中部)利用と地方空港の利用者の割合に変化はない。  
 ・外貿コンテナの輸出入のうち、その他の港湾からの輸出入割合は増加傾向にあったが、近年は横ばいである。

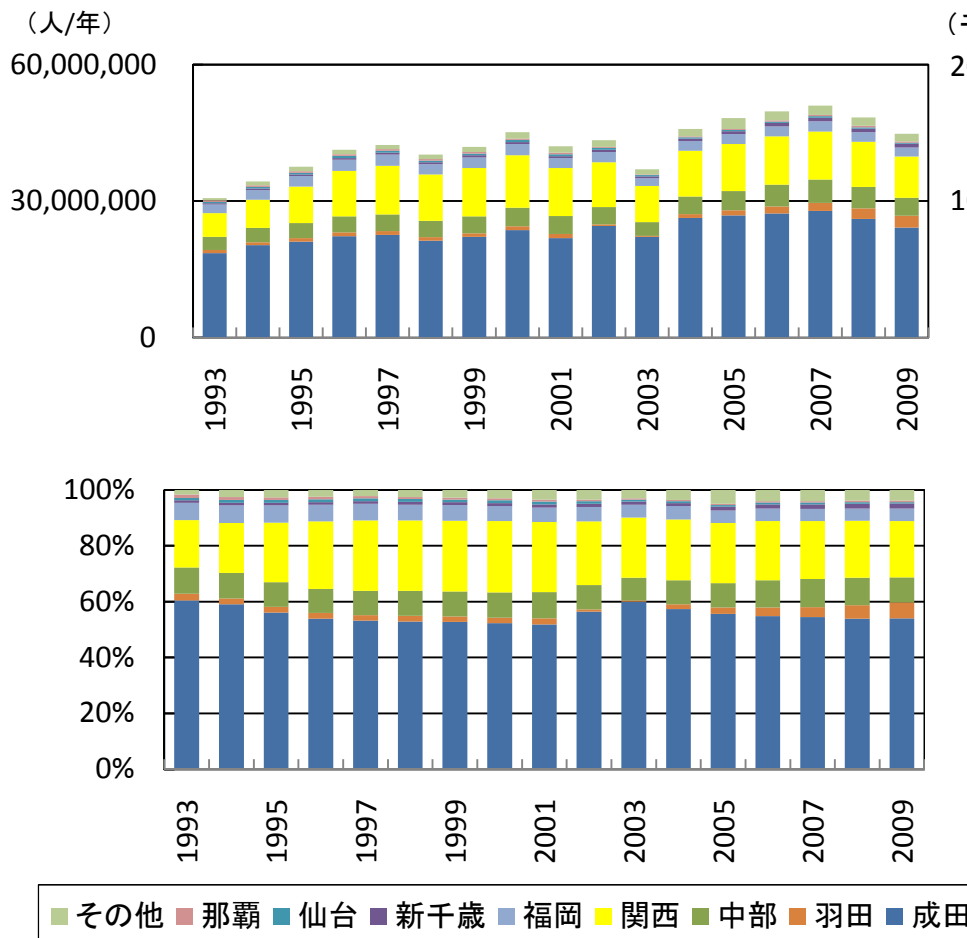


図 空港別 入出国者の割合推移(人ベース)  
 【上段:入出国者数、下段:入出国者割合】

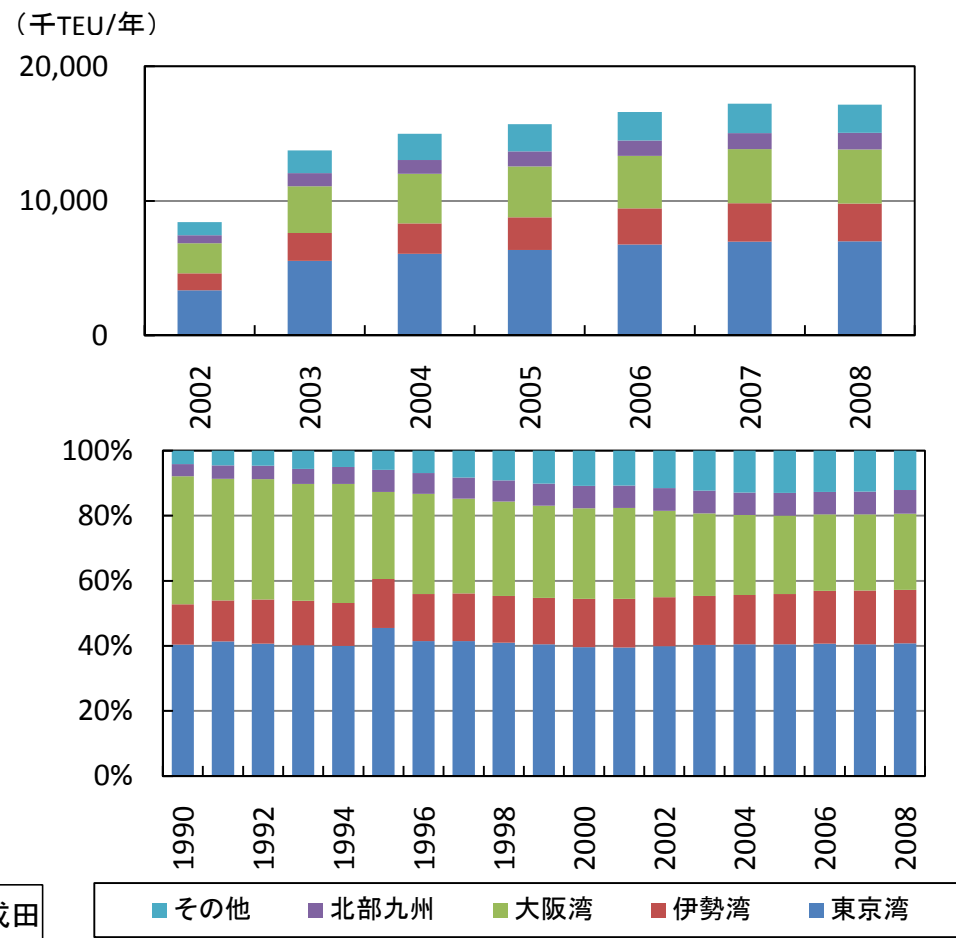


図 地域別外貿コンテナ取扱貨物割合の推移(TEUベース)  
 【上段:貨物量、下段:貨物割合】

(出典)「出入国管理統計」(法務省)より国土交通省国土計画局作成。

(出典)「数字でみる港湾」(日本港湾協会)、  
 「港湾統計(年報)」(国土交通省総合政策局)より国土交通省国土計画局作成。

# 訪日外国人の動向(世界計)

- ・訪日外国人の数は、近年まで増加傾向であった。
- ・訪日外国人のうち、韓国人の割合が大きい。
- ・目的別訪日外国人の割合については、観光客が増加傾向である。性別では女性の割合が増加傾向である。
- ・年齢別の訪日外国人の割合は過去15年の間で大きな変化はない。

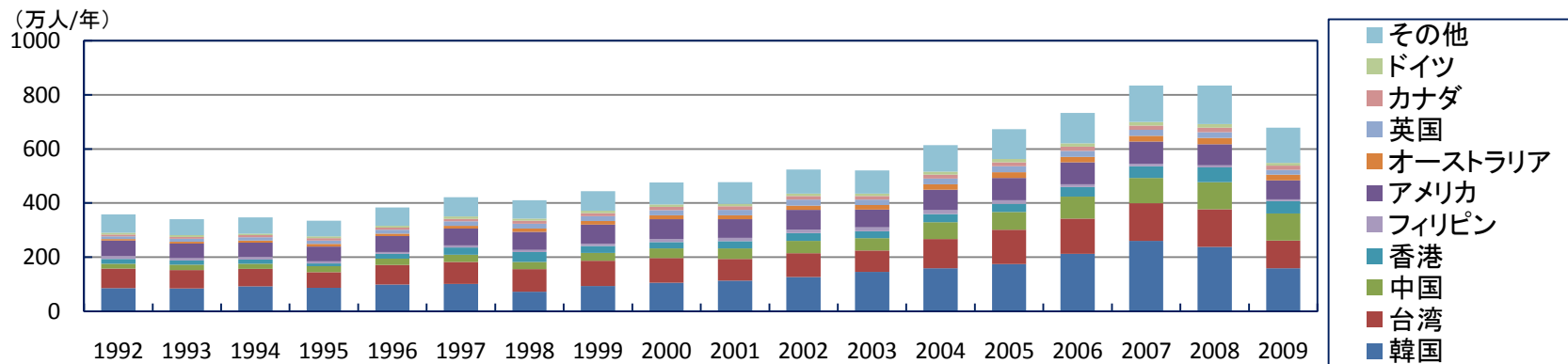


図 国別訪日外国人数の推移

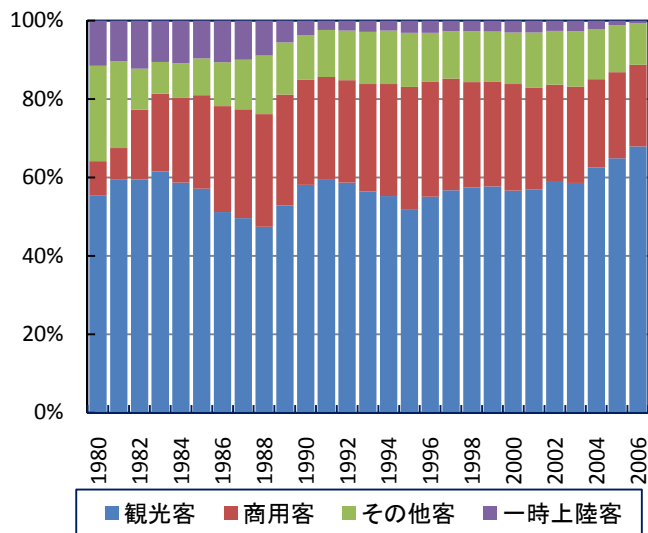


図 目的別訪日外国人割合の推移

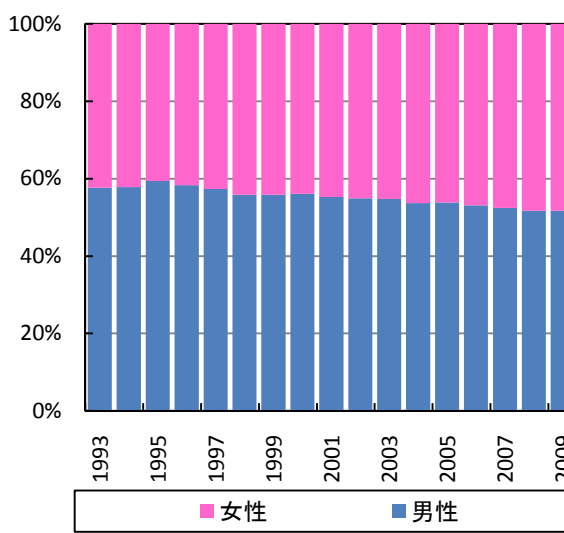


図 性別別訪日外国人割合の推移

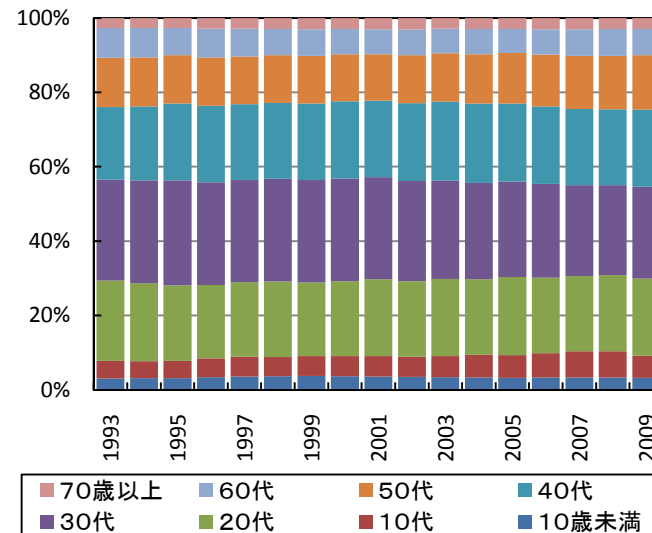


図 年代別別訪日外国人割合の推移

(出典) 日本政府観光局(JNTO)資料、「出入国管理統計」(法務省)より国土交通省国土計画局作成。

# 訪日外国人の動向(韓国、台湾、中国)

- ・韓国からの訪日外国人は観光目的の割合が増加傾向であり、2005年では約70%を占める。
- ・台湾からの訪日外国人は観光目的の割合がほとんどであり、さらに増加傾向である。
- ・中国からの訪日外国人は、親族訪問、研修などのその他客の割合が多い。また、観光目的の割合が増加傾向である。

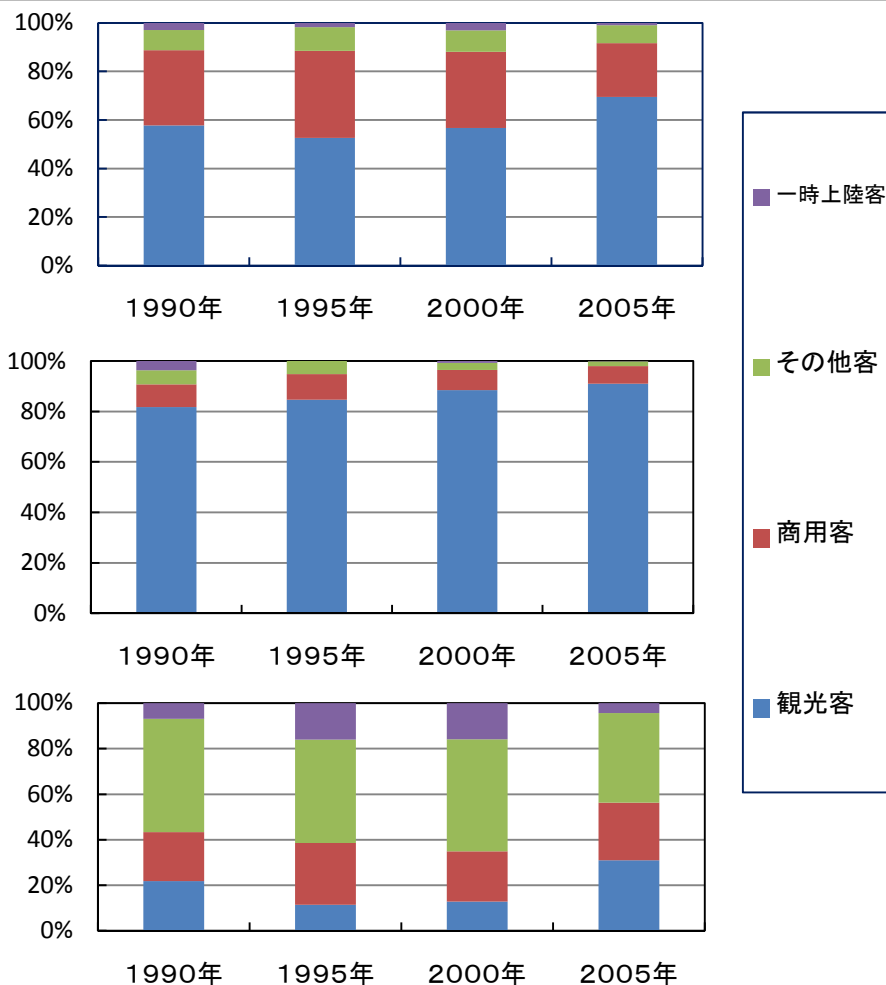


図 目的別訪日傾向の推移(上段:韓国、中段:台湾、下段:中国)

(注) 一時上陸客とは、寄港地上陸許可及び周辺通過上陸許可を受けて上陸する乗客。  
その他客とは、留学、親族訪問、研修等の乗客。

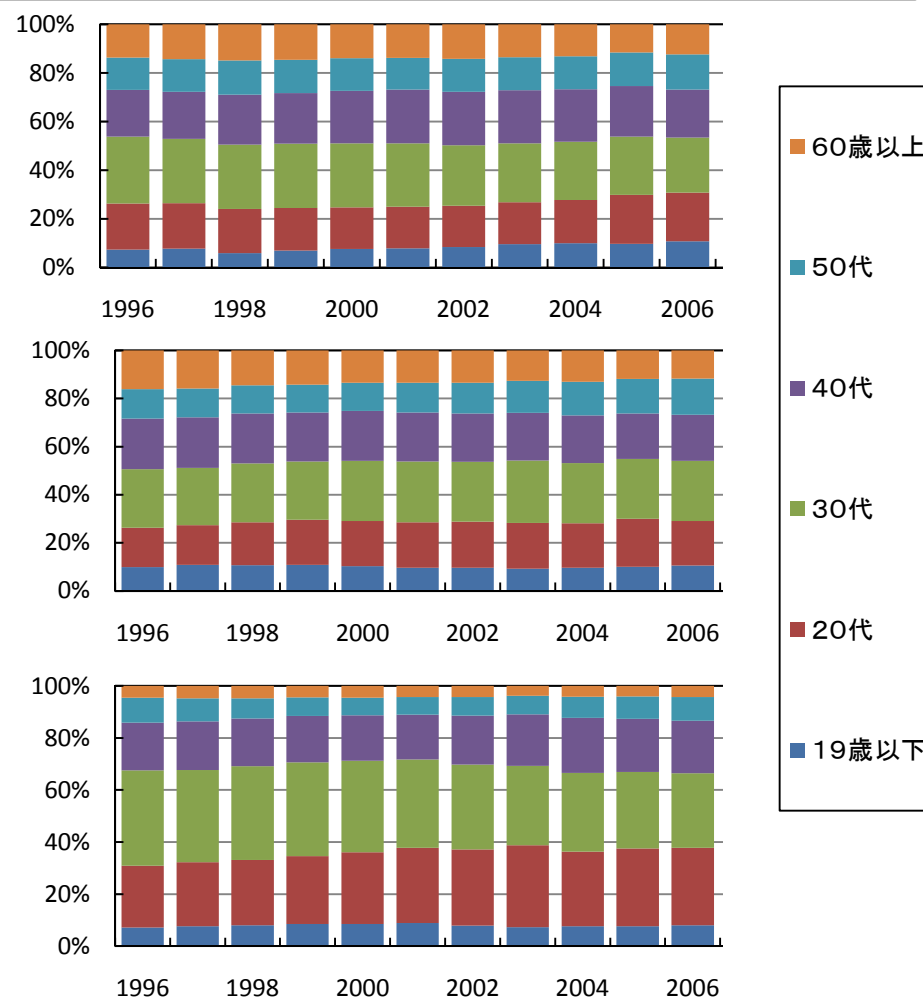
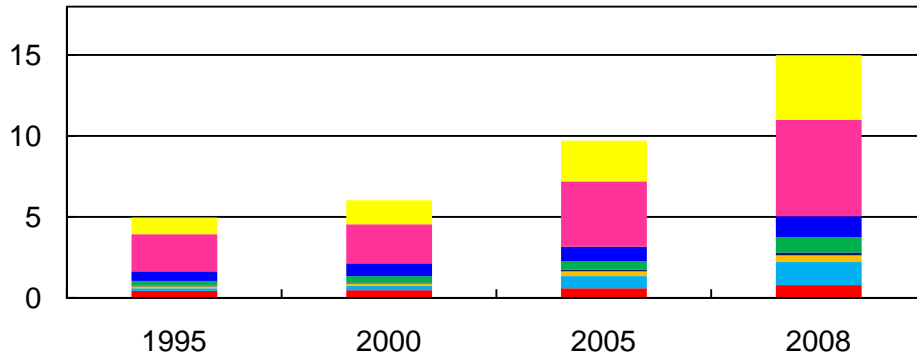


図 年代別訪日傾向の推移(上段:韓国、中段:台湾、下段:中国)

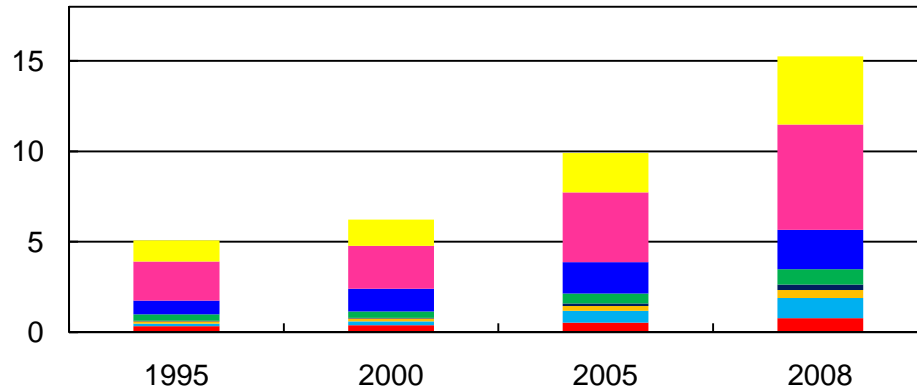
(出典) 日本政府観光局(JNTO)資料、「出入国管理統計」(法務省)より国土交通省国土計画局作成。

- ・世界の貿易額は、輸出・輸入とも増加している。
- ・各国のGDPと貿易額の比率では、韓国、ドイツが高く、日本は輸出入とも15%程度(2008年)である。

(輸出:兆ドル/年)



(輸入:兆ドル/年)

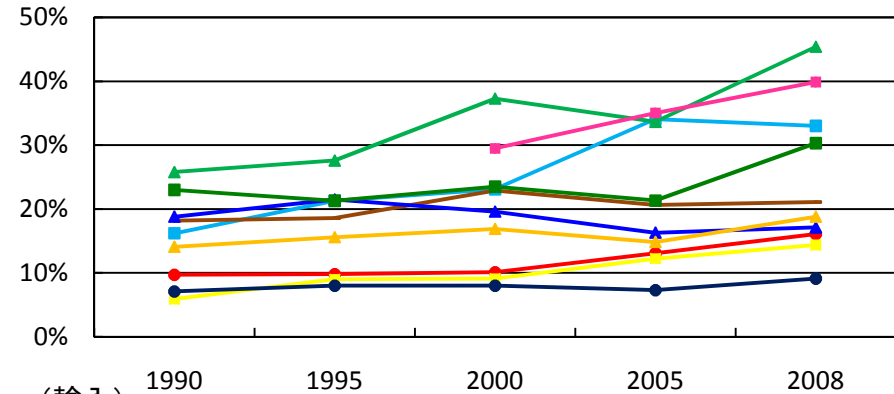


■ 日本 ■ 中国 ■ 韓国 ■ インド ■ ASEAN ■ アメリカ ■ 欧州 ■ その他

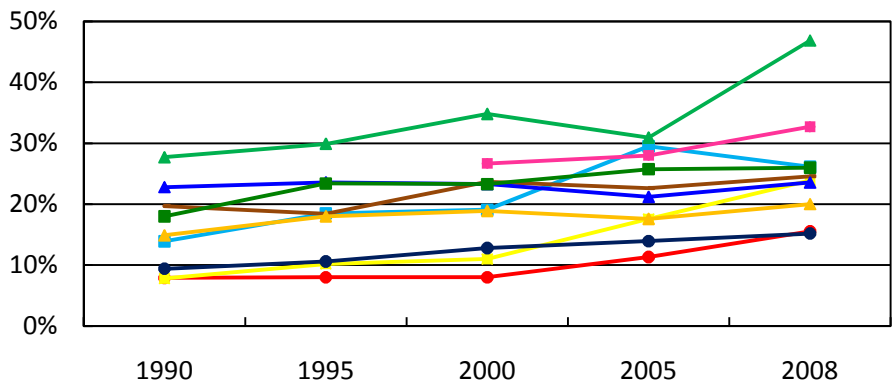
図1 国・地域別の貿易額の推移

(出典)「世界の統計」(総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成。  
 (注) ASEANは、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの合計値。  
 欧州は、アイスランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ロシアの合計値。

(輸出)



(輸入)



● 日本 ■ 中国 ▲ 韓国 ▲ インド  
● 米国 ■ ドイツ ■ フランス ▲ イギリス  
■ 南アフリカ ▲ オーストラリア

図2 国別の貿易依存度の推移

(出典)「世界の統計」(総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 貿易依存度: 国内総生産(GDP)に対する輸出額及び輸入額の割合。  
 ドイツについては、1990,1995の数値なし。



# 世界各国の貿易の動向～主要国の相手国別貿易額の推移～

- ・中国、韓国の貿易相手先の中で、日本の割合は高いが、順位は下がる傾向にある。
- ・各国の貿易相手先のうち、中国の順位が上がる傾向にある。

相手国	1995	相手国	2008
輸出総額	577,866	輸出総額	1,299,899
カナダ	125,618	カナダ	260,890
日本	64,039	メキシコ	151,525
メキシコ	46,260	中国	71,456
英国	27,901	日本	66,573
韓国	25,305	ドイツ	54,672

相手国	1995	相手国	2008
輸入総額	768,667	輸入総額	2,164,834
カナダ	146,951	中国	356,305
日本	127,198	カナダ	339,074
メキシコ	62,648	メキシコ	218,066
中国	48,504	日本	143,352
ドイツ	38,038	ドイツ	99,758

相手国	1995	相手国	2008
輸出総額	148,780	輸出総額	1,430,693
香港	35,983	アメリカ	252,844
日本	28,467	香港	190,729
アメリカ	24,729	日本	116,132
韓国	6,688	韓国	73,932
ドイツ	5,671	ドイツ	59,209

相手国	1995	相手国	2008
輸入総額	132,084	輸入総額	1,132,562
日本	29,005	日本	150,600
アメリカ	16,118	韓国	112,138
韓国	10,293	アメリカ	81,586
香港	8,591	ドイツ	55,790
ドイツ	8,038	オーストラリア	37,435

相手国	1995	相手国	2008
輸出総額	122,625	輸出総額	422,003
アメリカ	24,344	中国	91,389
日本	16,812	アメリカ	46,501
香港	10,010	日本	28,252
中国	9,143	香港	19,771
ドイツ	5,965	シンガポール	16,293

相手国	1995	相手国	2008
輸入総額	132,375	輸入総額	435,271
日本	32,595	中国	76,927
アメリカ	30,229	日本	60,956
中国	7,401	アメリカ	38,556
ドイツ	6,582	サウジアラビア	33,782
サウジアラビア	5,432	アラブ首長国連邦	19,249

相手国	1995	相手国	2008
輸出総額	507,603	輸出総額	1,466,137
フランス	59,014	フランス	142,631
イギリス	40,606	アメリカ	105,211
アメリカ	38,161	イギリス	98,711
イタリア	38,053	オランダ	96,715
オランダ	37,507	イタリア	94,391

相手国	1995	相手国	2008
輸入総額	441,850	輸入総額	1,204,209
フランス	47,573	オランダ	105,972
オランダ	37,240	フランス	98,292
イタリア	36,961	中国	86,711
アメリカ	31,220	イタリア	67,808
ベルギー	28,673	アメリカ	67,639

相手国	1995	相手国	2008
輸出総額	239,713	輸出総額	455,596
ドイツ	31,081	アメリカ	64,345
アメリカ	29,074	ドイツ	52,303
フランス	23,358	オランダ	35,112
オランダ	18,844	フランス	34,173
ベルギー	12,740	アイルランド	34,001

相手国	1995	相手国	2008
輸入総額	262,409	輸入総額	631,804
ドイツ	40,240	ドイツ	82,234
アメリカ	32,128	アメリカ	55,244
フランス	24,938	中国	50,003
オランダ	17,626	オランダ	46,354
日本	15,177	フランス	43,839

図3 主要相手国別輸出入額の推移 (出典)「世界の統計」(総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成。  
(注)単位は100万米ドル。

- ・輸出・輸入ともに中国の比率が高まってきている。また、ASEAN、韓国が増加傾向である。
- ・輸出では、機械機器が大半を占めているが、近年、総額に占める割合は減少傾向である。
- ・輸入では、製品が半数を占めているが、近年、総額に占める割合は減少傾向である。

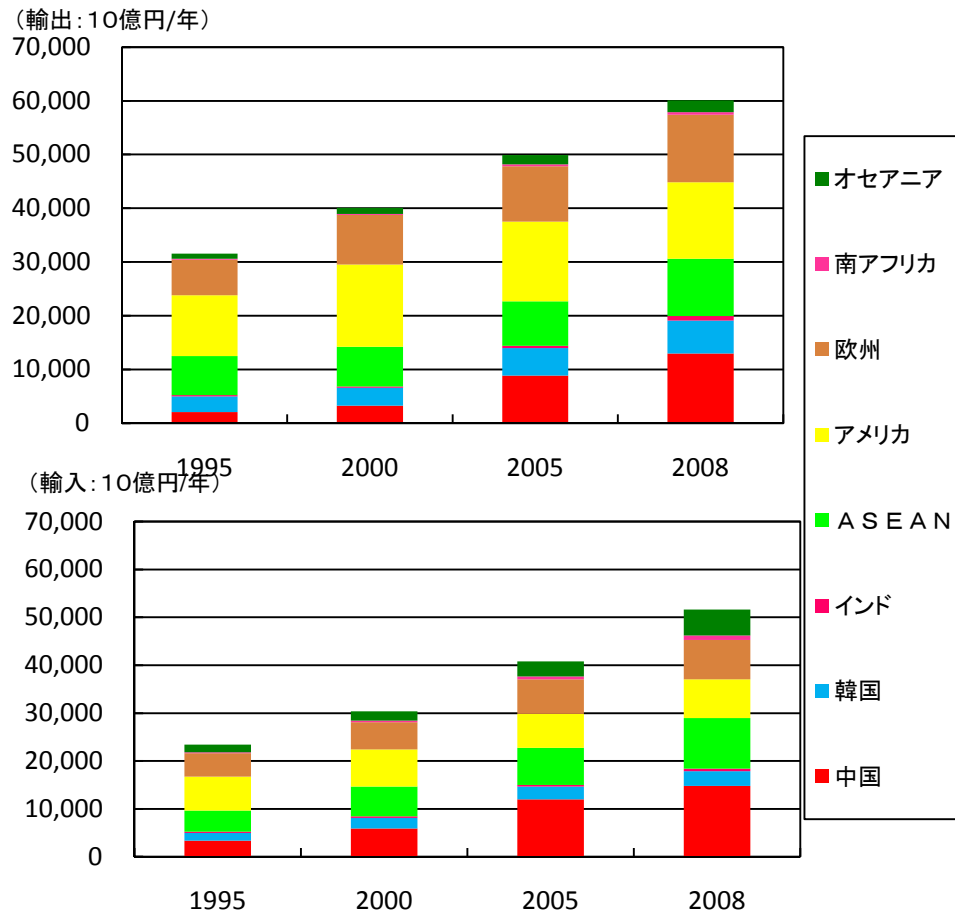


図4 我が国の主要相手国別貿易額の推移

(出典)「世界の統計」(総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成。  
 (注) ASEANは、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ミャンマーの合計値。  
 オセアニアは、オーストラリア、ニュージーランドの合計値。  
 欧州は、アイルランド、イギリス、イタリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギーの合計値。

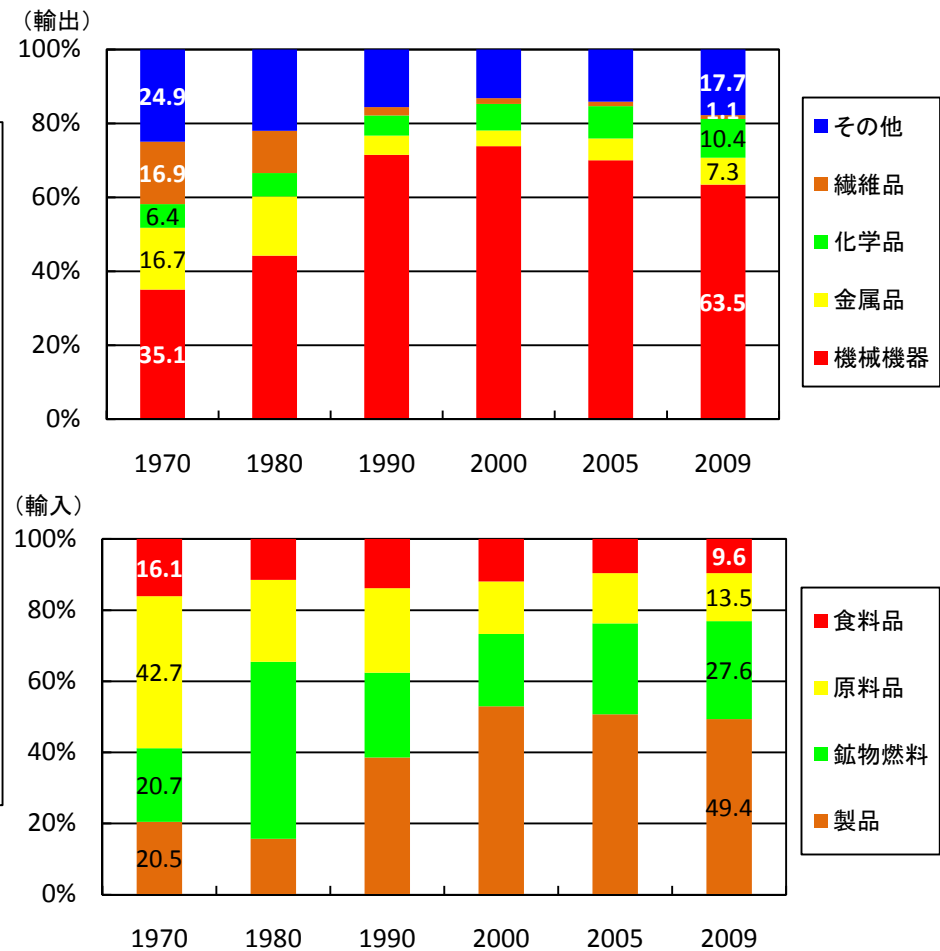


図5 我が国の品目別貿易シェアの推移(金額ベース)

(出典)「数字で見る港湾」(日本港湾協会)より国土交通省国土計画局作成。

# 国際海上貨物の動向

- ・世界の海上荷動量は拡大しているが、日本は緩やかな増加傾向である。
- ・外貿コンテナの相手地域は、アジアが増加傾向であり、北米が減少傾向である。

海上荷動量(百万トン/年)

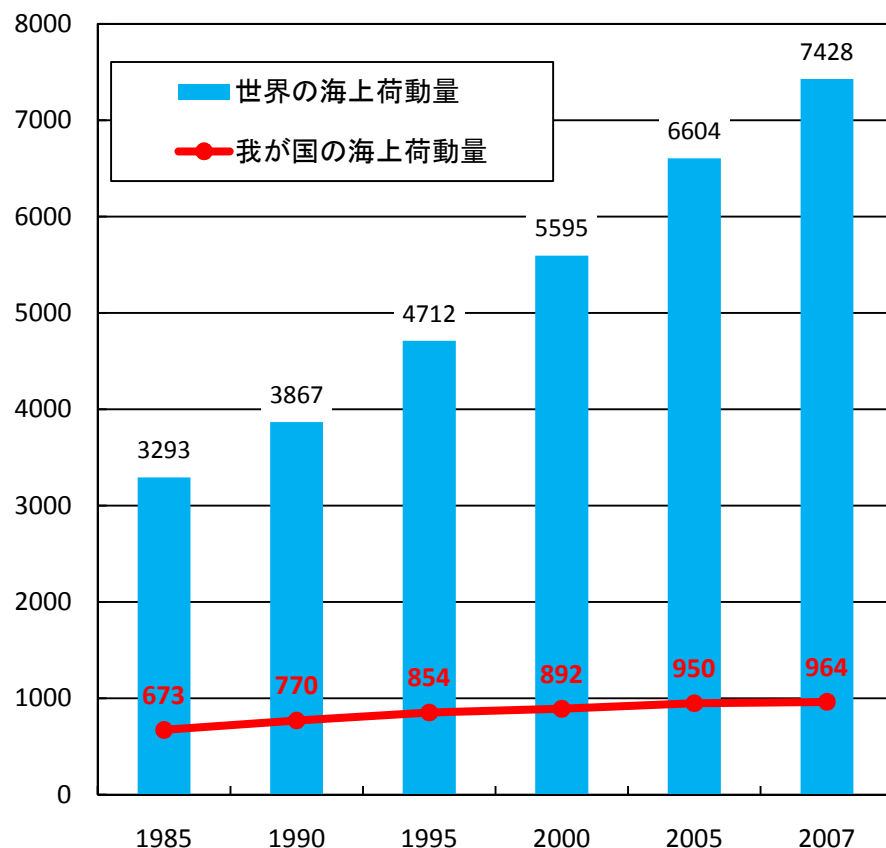
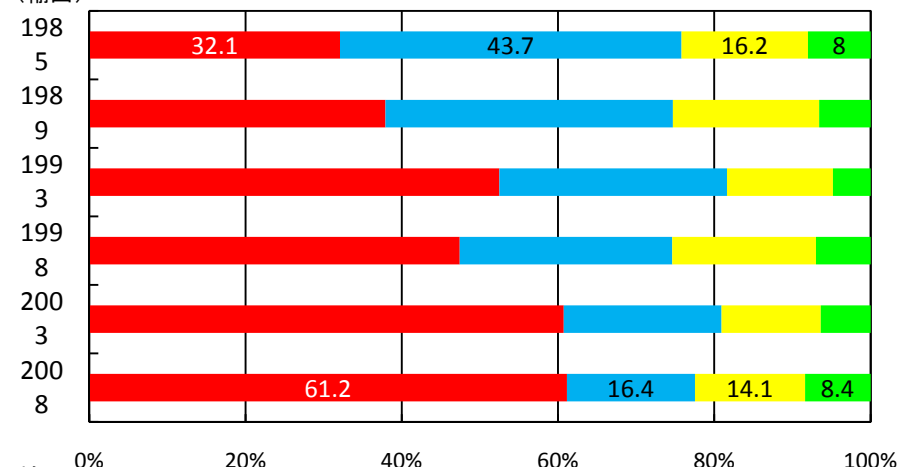


図7 世界及び日本の海上荷動量の推移

(出典)「数字で見る港湾」(日本港湾協会)より国土交通省国土計画局作成。  
 (注)世界の海上荷動量：各国相互間の海上貿易による輸出入量を相殺した上で計算された総合計。  
 我が国の海上荷動量：我が国発着の海上貿易による輸出货量と輸入量を足し合わせた数値。

(輸出)



(輸入)

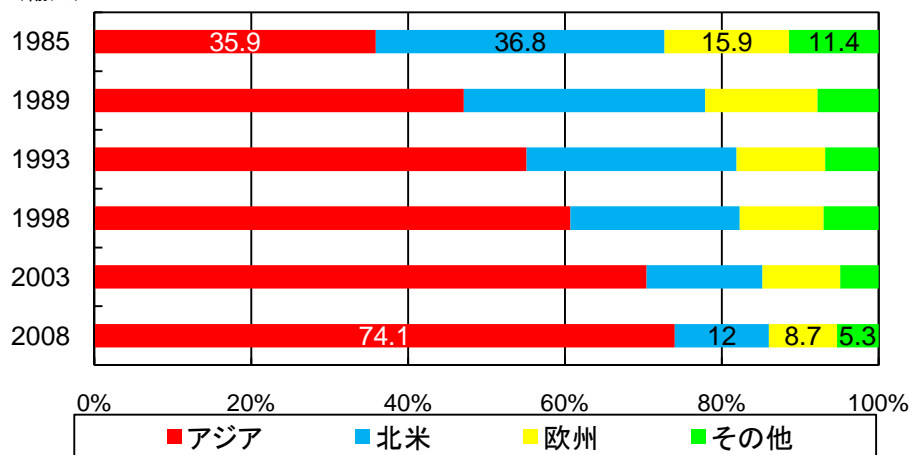


図8 我が国の外貿コンテナ取扱貨物の仕向・仕出地域別割合の推移

・世界のコンテナ貨物の荷動きは、東アジア域内が最大で約16%を占めている。次いで、東アジアから北米、東アジアから欧州の順番となっている。

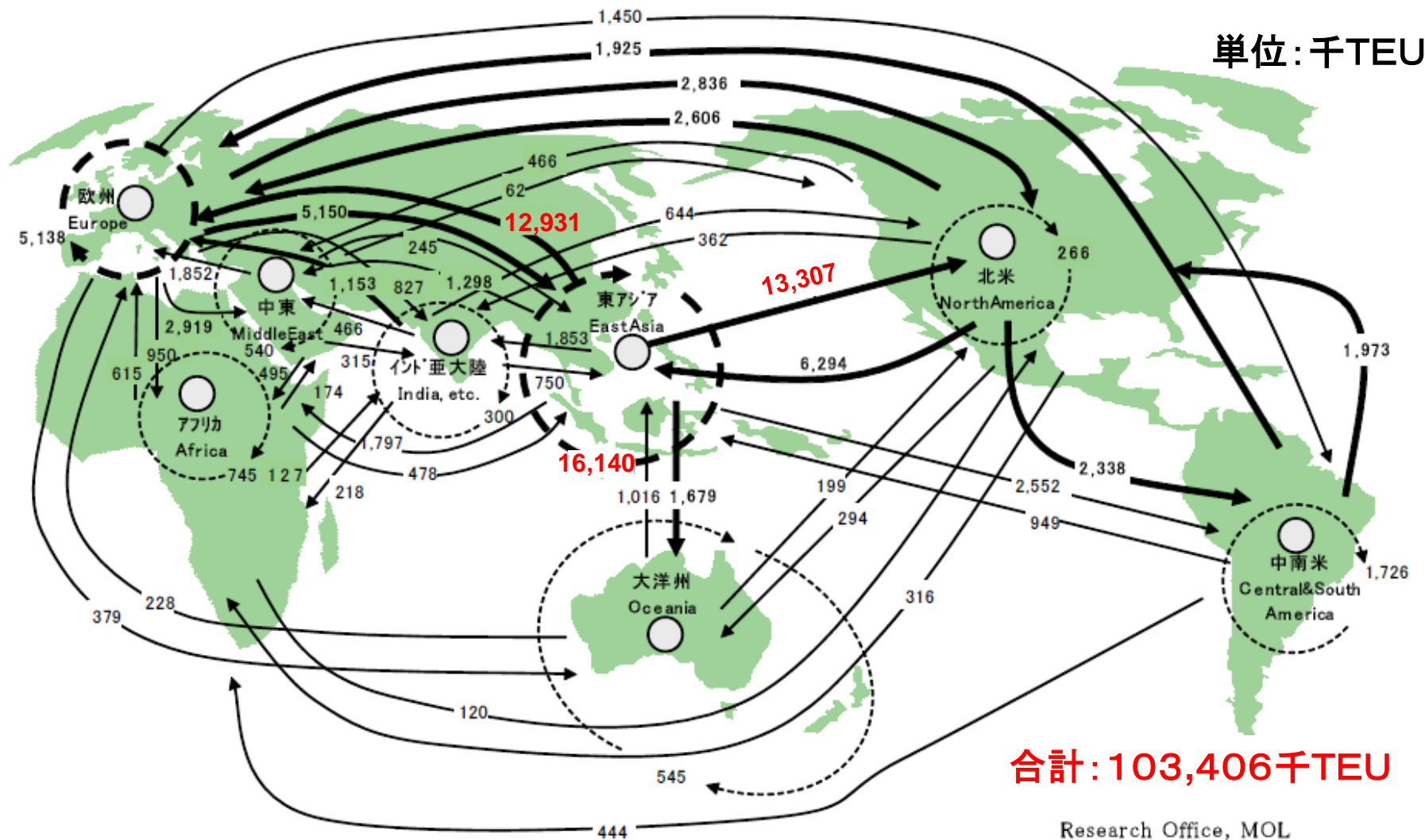


図9 世界のコンテナの動き

(出典)平成22年度版海事レポート(国土交通省海事局)資料より。

# 国別外貿港湾貨物の動向

・港湾貨物における米国の割合は、輸出・輸入ともに減少してきている。  
 ・一方、輸入において、中国と香港からの割合が高まってきている。

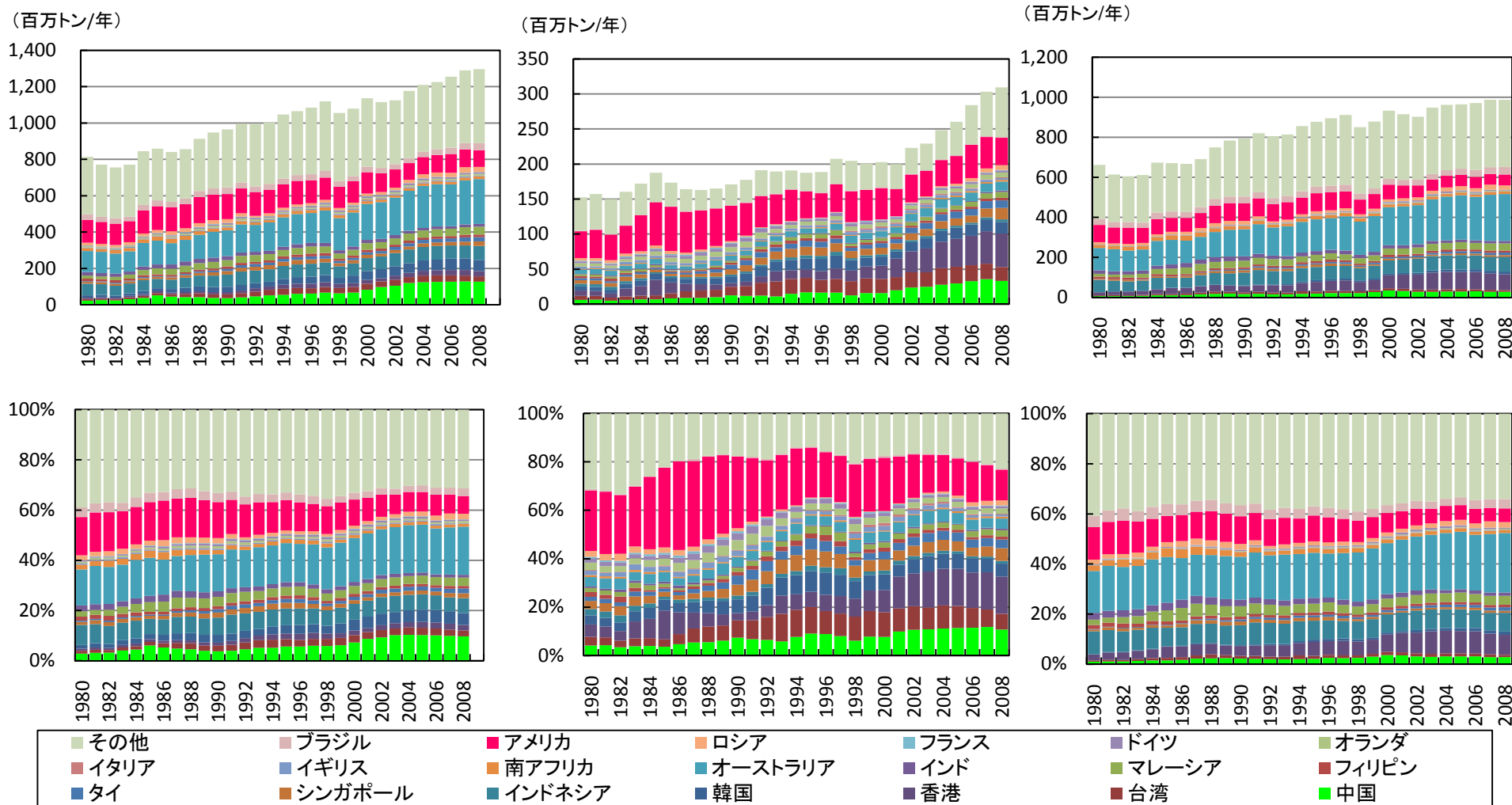


図 国別貨物量・割合の推移(輸出入)  
 【上段: 貨物量、下段: 貨物割合】

図 国別貨物量・割合の推移(輸出)  
 【上段: 貨物量、下段: 貨物割合】

図 国別貨物量・割合の推移(輸入)  
 【上段: 貨物量、下段: 貨物割合】

(出典)「港湾統計(流動表)」(国土交通省総合政策局)より国土交通省国土計画局作成。

# 品目別外貿港湾貨物の動向

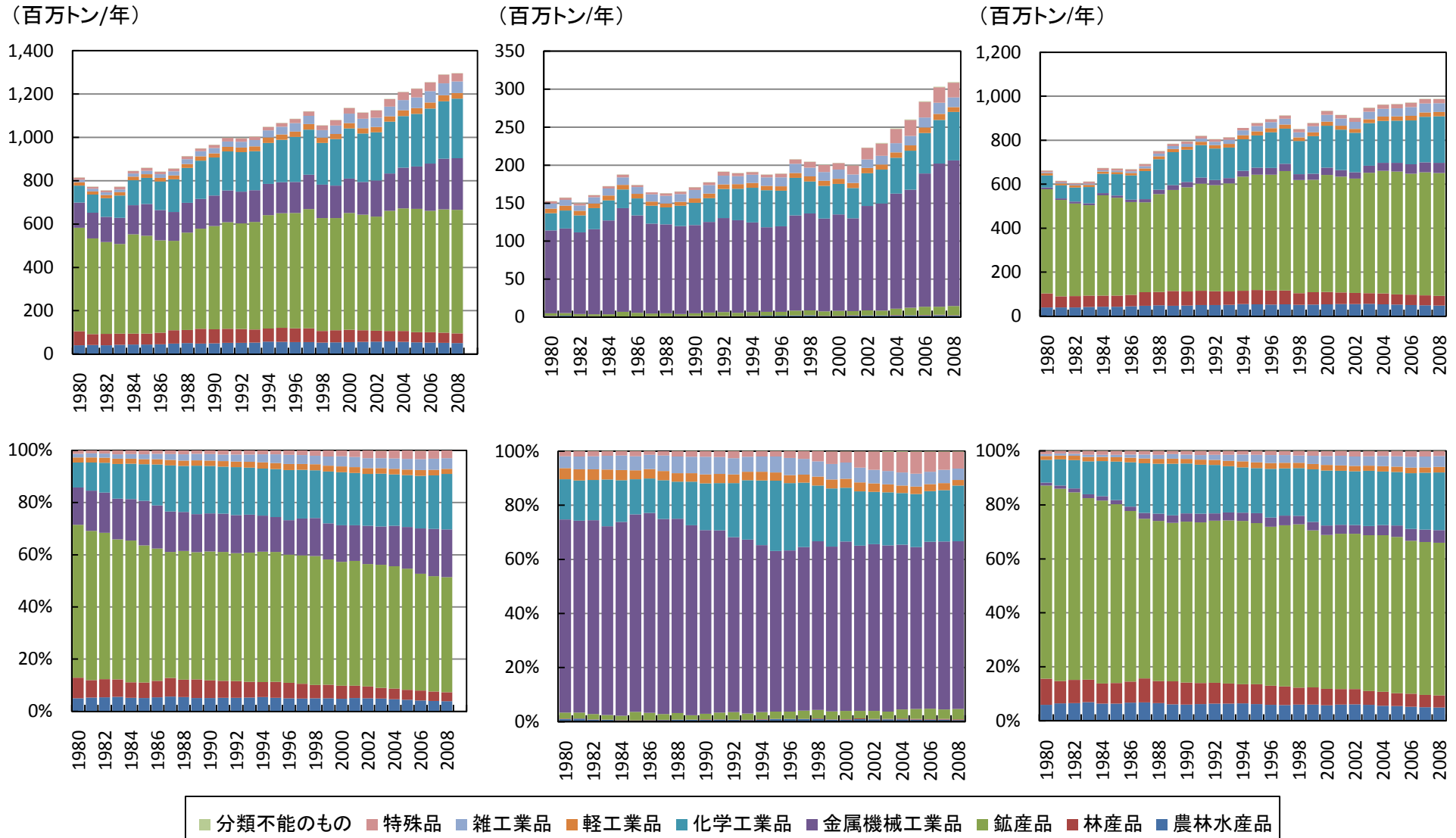


図 品目別貨物量・割合の推移(輸出入)  
【上段:貨物量、下段:貨物割合】

図 品目別貨物量・割合の推移(輸出)  
【上段:貨物量、下段:貨物割合】

図 品目別貨物量・割合の推移(輸入)  
【上段:貨物量、下段:貨物割合】

(出典)「港湾統計(流動表)」(国土交通省総合政策局)より国土交通省国土計画局作成。

# 国別品目別外貿港湾貨物の動向

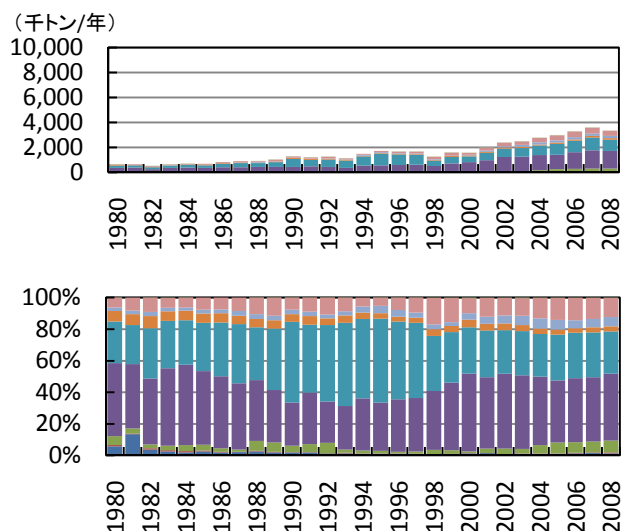


図 品目別貨物量・割合の推移(韓国・輸出)

【上段:貨物量、下段:貨物割合】

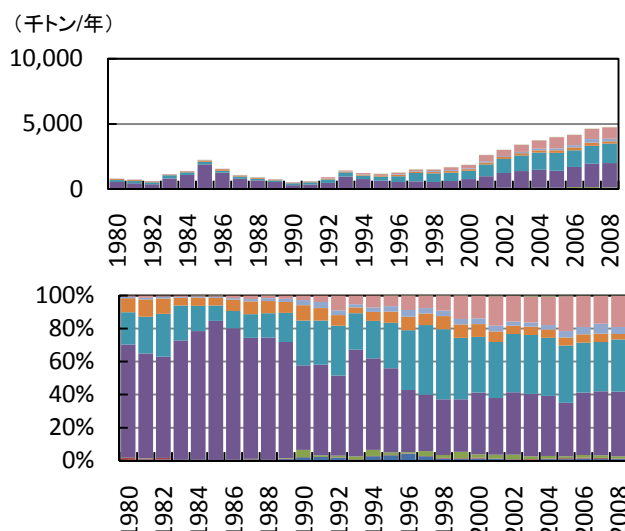


図 品目別貨物量・割合の推移(中国・輸出)

【上段:貨物量、下段:貨物割合】

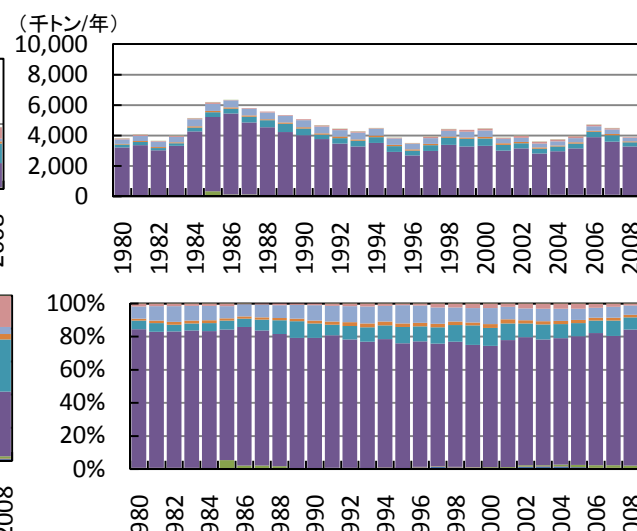


図 品目別貨物量・割合の推移(米国・輸出)

【上段:貨物量、下段:貨物割合】

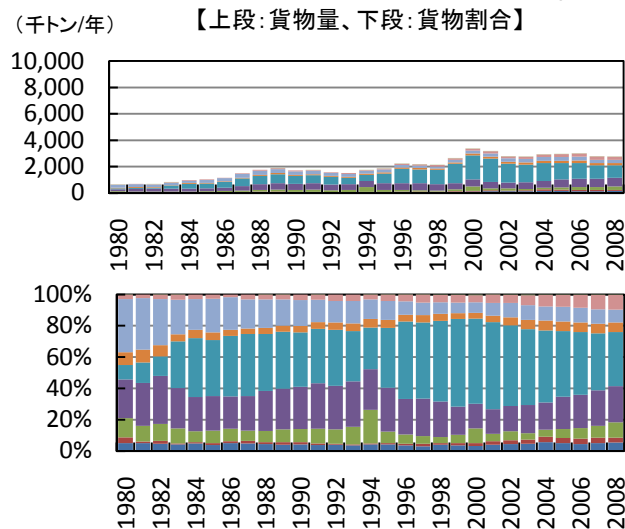


図 品目別貨物量・割合の推移(韓国・輸入)

【上段:貨物量、下段:貨物割合】

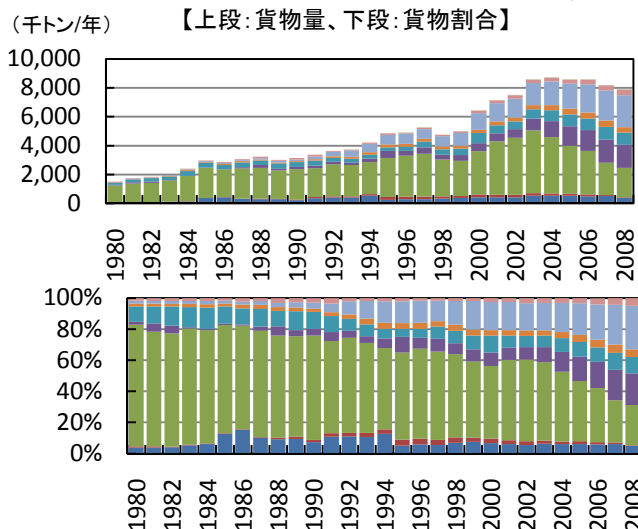


図 品目別貨物量・割合の推移(中国・輸入)

【上段:貨物量、下段:貨物割合】

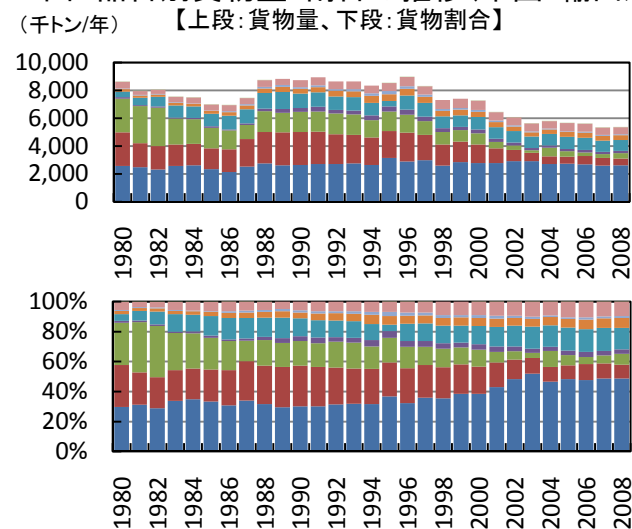


図 品目別貨物量・割合の推移(米国・輸入)

【上段:貨物量、下段:貨物割合】

